

「変化を作る」「ワールドクラス」「スピード」



アニュアルレポート
2008

2008年3月期

野村ホールディングス株式会社

NOMURA

プロフィール

野村グループは、持株会社である野村ホールディングスと国内外の子会社で構成される金融サービスグループです。東京、香港、ロンドン、ニューヨーク等、約30カ国で事業を展開し、約18,000名の従業員が勤務しています。

私たちは、ワールドクラスの競争力を備えた金融サービスグループとして確固たる地位を築くことを目標として掲げ、中長期的にROE10～15%を平均して確保することを経営指標としています。この目標達成に向けて、5つの事業部門（「国内営業部門」「グローバル・マーケット部門」「グローバル・インベストメント・バンキング部門」「グローバル・マーチャント・バンキング部門」「アセット・マネジメント部門」）が、国内外の機関投資家、個人投資家、法人など様々なお客様のニーズに合わせ、先進的で幅広いサービスを提供しています。



目 次

財務ハイライト(米国会計基準連結)	2
社長メッセージ	4
特集	14
特集 1 インスティネット社で描く成長ストーリー	14
特集 2 コンサルティング営業とマイストーリー分配型	16
事業環境	18
ビジネス概要	20
国内営業部門	22
グローバル・マーケットズ部門	24
グローバル・インベストメント・バンキング部門	26
グローバル・マーチャント・バンキング部門	28
アセット・マネジメント部門	30
グローバル・リサーチ	32
コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システム	34
取締役の構成	38
執行役・部門CEOの構成	39
CSRへの取組み	40
過去7年間の要約財務データ(米国会計基準連結)	42
主な子会社・関連会社／野村証券国内店舗一覧	44
コーポレート・データ	46

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、野村グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定に基づく見込みです。また、市場動向、経済情勢、金融業界における競争激化、法規制や税制などに関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みと異なる可能性のあることをご承知おき下さい。

財務ハイライト（米国会計基準連結）

事業年度：4月1日～翌年3月31日

この財務ハイライトは、あくまで利便性を目的としており、様式20-Fと併せてお読みいただくようお願いいたします。

	単位：百万円					単位：百万米ドル*1
	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2008年3月期
経営成績：						
収益合計	1,045,936	1,126,237	1,792,840	2,049,101	1,593,722	\$ 15,961
収益合計(金融費用控除後)	803,103	799,190	1,145,650	1,091,101	787,257	\$ 7,884
税引前当期純利益(損失)*2	282,676	204,835	545,013	321,758	△64,588	\$ △647
当期純利益(損失)	172,329	94,732	304,328	175,828	△67,847	\$ △679
財政状態(期末)：						
総資産	29,752,966	34,488,853	35,026,035	35,873,374	26,298,798	\$263,383
純資産	1,785,688	1,868,429	2,063,327	2,185,919	1,988,124	\$ 19,911
自己資本当期純利益率(ROE)*3	10.1%	5.2%	15.5%	8.3%	△3.3%	

	単位：円					単位：米ドル*1
1株当たり情報：						
1株当たり当期純利益（損失）－基本	88.82	48.80	159.02	92.25	△35.55	\$ △0.36
1株当たり純資産*4	919.67	962.48	1,083.19	1,146.23	1,042.60	\$ 10.44
1株当たり現金配当*4	15.00	20.00	48.00	44.00	34.00	\$ 0.34

						単位：百万円	単位：百万米ドル*1
配当：							
配当金総額	29,137	38,845	91,487	83,939	64,921	\$650	
自社株買入総額*5	3,624	—	49,335	—	2,520	\$ 25	

					単位：円	単位：米ドル*1
株価情報(各3月末)：						
終値(東京証券取引所)	1,895	1,500	2,625	2,455	1,490	\$14.92

*1 ニューヨーク連邦銀行が関税目的のために公認するニューヨーク市における正午現在の電信買相場を用い、2008年3月末日の為替相場99.85円=1USドル(米ドル)により換算しています。

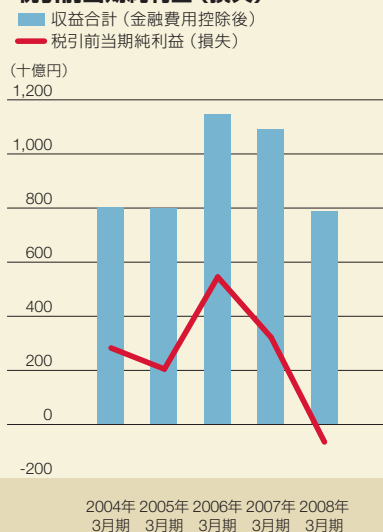
*2 2006年3月期は、継続事業および非継続事業の合計です。

*3 当期純利益(損失)を前期末純資産と当期末純資産の平均で除して算出しています。

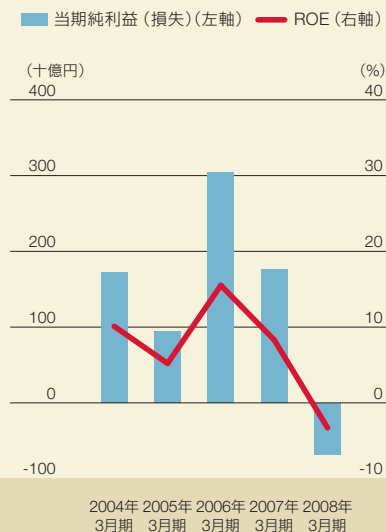
*4 期末発行済株式数(自己株式を除く)に基づき算出しています。

*5 単元未満株式の買取りを除く。

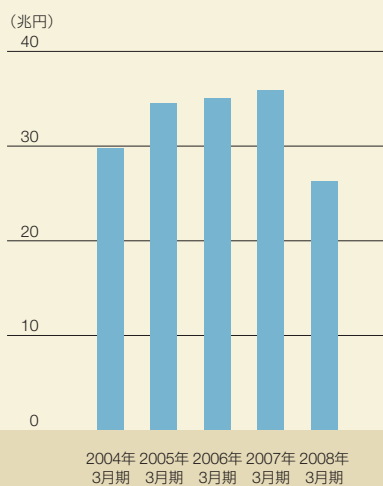
収益合計(金融費用控除後)および 税引前当期純利益(損失)^{*2}



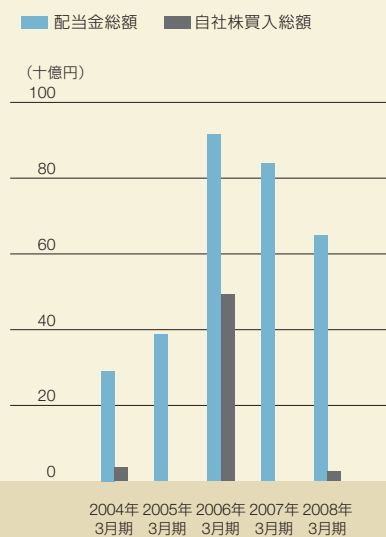
当期純利益(損失)およびROE^{*3}



総資産



配当金総額および自社株買入総額^{*5}



執行役社長 兼 CEO
渡部 賢一



「変化を作る」「ワールドク

さらに顧客中心主義・ビジネス中心主義へ舵を切り、
資本市場の変化を作り出すことで、市場全体の発展を通し



執行役副社長 兼 COO
柴田 拓美

「速」「スピード」をキーワードに

て、野村の成長を作り出したいと考えています。

2008年3月期を振り返って

2008年3月期の業績概況

第4四半期に、世界的なクレジット・マーケットの混乱によるビジネス環境の悪化に伴い、大幅な損失を計上しました。しかし、同時にクレジット関連業務に関わる将来の損失を限定すべく、具体的な施策を迅速に実行し、通期の税引前当期純損失は646億円、当期純損失は678億円となりました。

通期赤字の決算となりましたが、株主資本約1兆9,881億円を有する、当社の強固な財務基盤への影響は極めて限定的です。当社は、不透明な金融情勢が続いていたため、海外レポ取引の縮小や米国RMBS（住宅ローン債権担保証券）関連ビジネスからの撤退、米国CMBS（商業用不動産ローン債権担保証券）関連のエクスポージャー削減等を通じたバランスシートの圧縮を進めるなど、迅速・的確にビジネス環境の悪化に対応しました。

配当に関して

2008年3月期の年間配当金額は、1株につき34円としました。なお2009年3月期の配当につきましては、基準配当金額は年34円とし、一定の経営成績が得られた場合には、基準配当金額に実績に応じた利益還元分を加え、配当性向が30%以上となるように期末配当を支払います。

新経営体制

新経営体制のもと、さらに顧客中心主義・ビジネス中心主義へ舵を切り、資本市場の変化を作り出すことで、市場全体の発展を通して、野村の成長を作り出したいと考えています。

3つの経営ビジョンとキーワード

経営ビジョンとして、『ワールドクラスの競争力を備えた金融サービスグループを目指す』『変化を作り出すことで、内外の資本市場の発展に寄与し、成長機会を創造する』『「日本を含むアジア」と欧米との架け橋となることを志向する』を掲げました。これらを達成するために「変化を作る」「ワールドクラス」「スピード」をキーワードに取り組んでいきます。

CEO、COO、5部門CEOによるトップダウンの意思決定

CEO、COO、5部門CEOにロンドン駐在の欧州地域担当を加えて経営会議を設置しています。これは、変化が激しい中、トップダウンによる迅速な意思決定を実施するためです。各部門CEOには部門CEOとしての職務を果たしてもらうとともに、野村グループ全体の経営を考えることも要求しています。

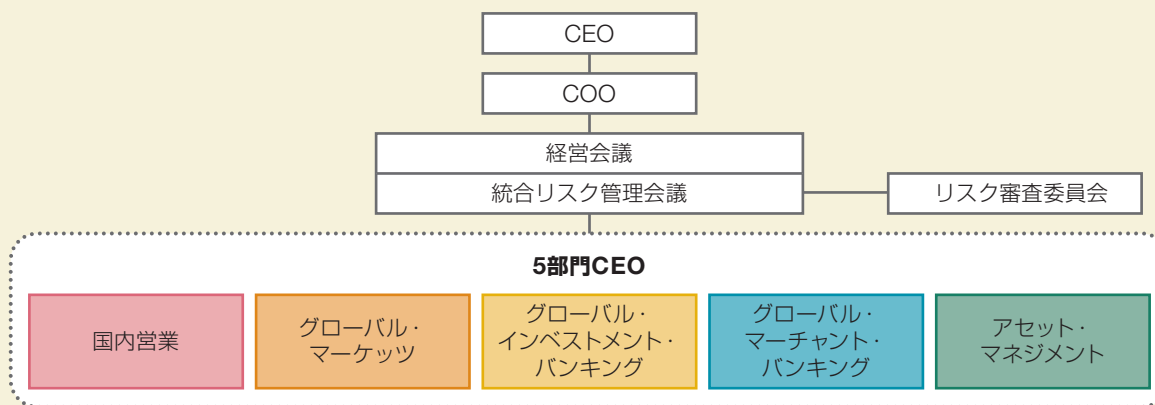
トップマネジメントが直接リスクマネジメントに強く関与

統合リスク管理会議およびリスク審査委員会を設置し、トップマネジメント自身がリスクマネジメントに直接関与する体制へ変更しました。今後はリスクマネジメントの体制を計測型リスクマネジメントから予測型リスクマネジメントへ変えていきます。従来のリスクマネジメント体制は流動性の低いポジションを中心に状況を把握するものでした。これに対し、本来流動性のある資産についても流動性がなくなるという最近の状況を踏まえ、すべての資産に関してチェックするため、リスク審査委員会を設立しました。

マトリックス経営の再確認

欧米亜地域マネジメントと5部門CEOの両方でビジネスを管理する「マトリックス経営」を採用しています。地域マネジメントと5部門CEOの円滑なコミュニケーションと相互補完、相互チェックを進めていきます。

経営体制の変更

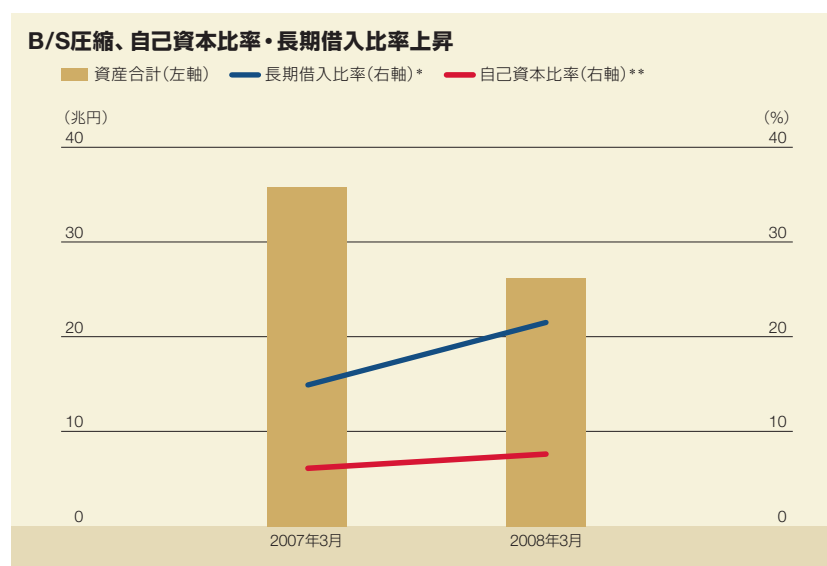


クレジット・マーケットの混乱への対応

世界的なクレジット・マーケットの混乱に対しては、具体的に以下の対応を行いました。

B/S圧縮、自己資本比率・長期借入比率上昇

海外のレポ取引の縮小などを行い、バランスシートを圧縮し、総資産は2007年3月末の約36兆円から2008年3月末には約26兆円になりました。バランスシートを圧縮したことで、株主資本の総資産に対する割合は2007年3月末の6.1%から2008年3月末7.6%に上昇し、さらに長期借入比率も上昇しています。



* 長期借入比率=(長期借入/負債合計)×100

** 自己資本比率=(資本合計/総資産)×100

格付情報

	野村ホールディングス		野村証券	
	長期	短期	長期	短期
S&P	A-	A-2	A	A-1
Moody's	A3	—	A2	P-1
R&I	AA-	a-1+	AA-	a-1+
JCR	AA	—	AA	—

(2008年6月末現在)

S&P (スタンダード&プアーズ)、Moody's、R&I (格付投資情報センター)、JCR (日本格付研究所)からは、2008年3月期末決算発表直後に当社の格付け・方向性が現状維持と発表されています。

米国RMBS関連ビジネスから完全撤退、モノラインも引当金を積み増し

米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱に伴う直接的なポジションへの影響についても、いち早く手を打ってきました。

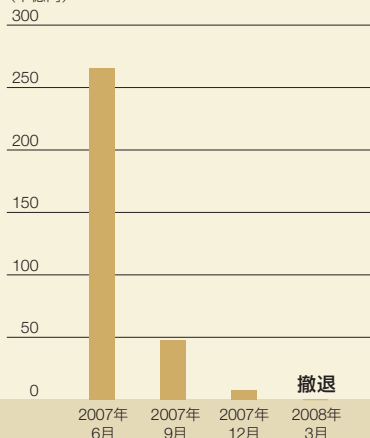
米国RMBS関連ビジネスからは完全撤退し、米国CMBS関連ビジネスについてもエクスポージャーを2008年3月末には約1,300億円まで減少させています。

モノライン(金融保証会社)についても2008年3月末に信用格付けの低い会社のエクスポージャーに対しては、全額引当金を積むなど、将来の損失に備えました。また、引き続きモノラインを取り巻く状況は2009年3月期に入っても不透明な状態が続いているため、モノライン各社の財務状況に十分に注意を払いながら、機動的な対応をしていきたいと考えています。

米国モーゲージ・ファイナンス・ビジネス関連エクスポージャー

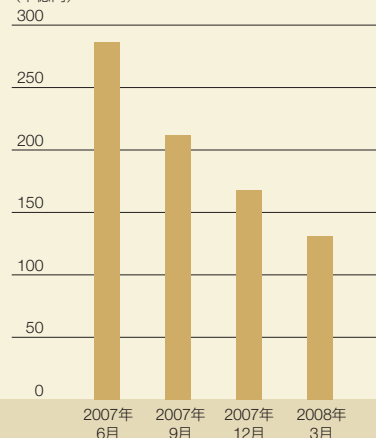
●米国RMBS関連

(十億円)



●米国CMBS関連

(十億円)



成長のための資本政策

一方で、このようなビジネス環境の混乱の時こそ中長期的な視点から、拡大あるいは成長への転換が必要であると考えています。その意味で、今は欧米の競争相手に追いつくチャンスです。

劣後調達による資本の効率的活用と将来の成長への財務面での態勢準備

スピード感をもって将来の成長に向けた前向きな投資を行っていくために、財務面からの整備として、2008年3月に劣後債を1,200億円発行しました。また、複数の国内大手金融機関からの劣後ローンの借入れを進め、2008年7月末時点で劣後債と合わせて、合計約6,000億円の調達を行いました。

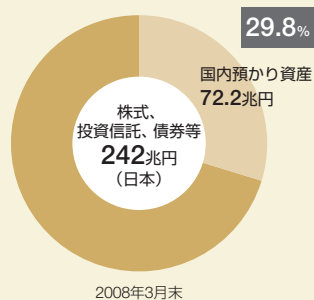
劣後調達のもうひとつの目的は、資本構成の是正です。野村の資本構成は、株主資本が圧倒的に多くなっています。劣後債務も一定の割合にして、資本構成を見直すことで資本効率を高めたいと考えています。

成長のための資本政策



日本での盤石な顧客基盤

野村の国内預かり資産



(出所) 日本銀行のデータをもとに野村作成。
数値は速報値。

国内預かり資産*は、日本の個人金融資産約1,500兆円のうちの株式、投資信託、債券等の投資関連資産の約3割に該当します。また、上場会社の6割以上と幹事関係をもつ法人顧客や株式・債券ビジネスで築いたグローバル・マーケット部門のいわゆる機関投資家などのお客様との強力なリレーションは当社のかけがえのない財産だと考えています。

お客様にワールドクラスの商品を供給し、ワールドクラスのサービスでサポートすることが、野村の今後の飛躍のベースになります。そのためには、変化する

るお客様のニーズを部門を超えてとらえ、これまで以上に、部門を超えたサービスを行っていかなくてはなりません。

*国内預かり資産＝国内営業部門顧客資産(地域金融機関を含む)とファイナンシャル・マネジメント本部顧客資産の合計

中期目標 —ROE10～15% 税前利益5,000億円を計上できる収益力

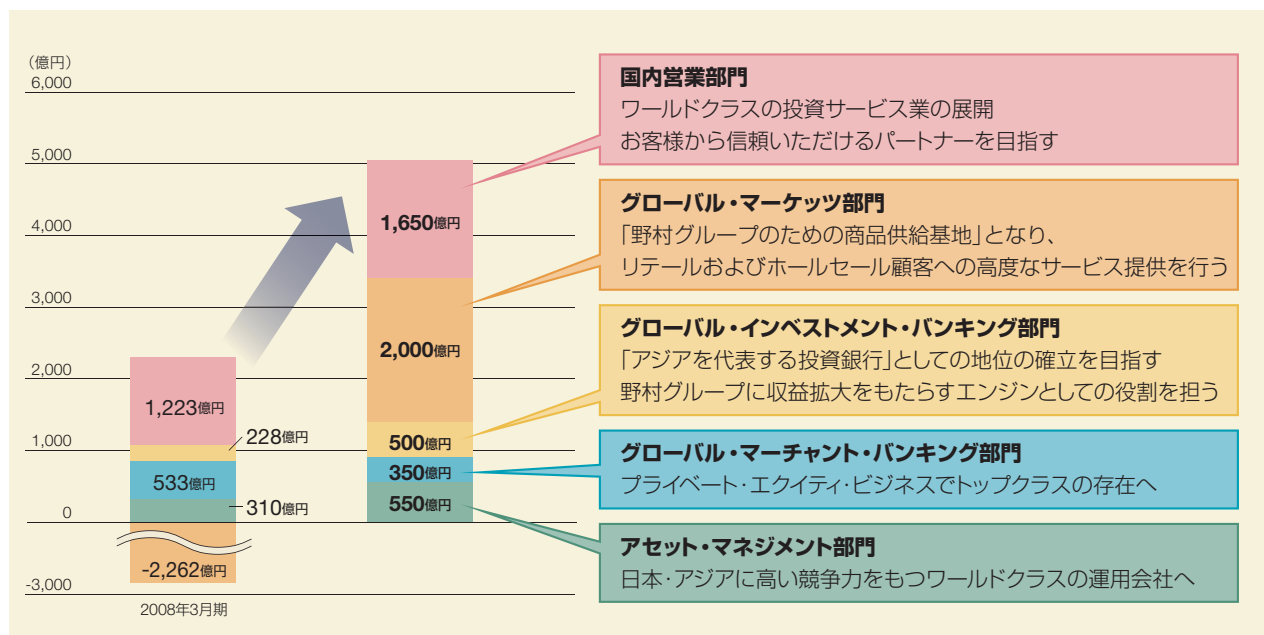
これまで掲げてきた「ROE10～15%の中長期的な達成」という経営目標は変わりません。

世界的な金融市場の混乱は続いています。厳しい環境の中でも、2,000～2,500億円の税前利益を達成できる収益基盤を構築していきます。そして、3年後には税前利益5,000億円を計上できる収益力の体制・基盤の整備を目指します。

今後もビジネス環境や競争条件は大きな変化が見込まれます。当社はその変化を先取りして、成長のために自ら変化したいと考えています。

スピード感とは、拙速なものではなく、経営陣が合理的で機動的な意思決定を行うことだと考えています。その時点で合理的な結論を出したとしても、経営環境や競争相手の状況によって、臨機応変に変更し、今後の成長のための収益基盤を作っていきます。

一定の安定的な収益を確保しながら、マーケットの変化への対応でより野村の強さを活かし、いかに追加的に利益を乗せていくことができるかが新経営陣の仕事だと考えています。



海外戦略

ロンドンと東京を中心としたプラットフォームによる海外ビジネスの拡充

海外戦略は成長のためのもうひとつの鍵です。

ロンドンは、日本とともに、商品の開発あるいはサービス開発力を活かしたグローバル戦略の要になります。

米国については、予定していた縮小戦略を9割方終えました。米国は金融の先端市場であり、私自身の言葉で言うならば、「金融貿易加工立国」です。米国を外しての展開はなく、状況を見ながら米国で必要な機能を揃えていくことを考えています。

インスティネット社の買収やフォートレス・インベストメント・グループへの資本参加はその一例であり、必要とする機能と業界で一流のエクスペリエンスがあればオーガニックな成長にはこだわりません。

高い成長が見込めるアジア、エマージング地域への戦略的布石を加速

グローバルな成長地域を考え、今後成長の望める市場には積極的に投資を行い、進出していきます。中東欧、CIS、中東、中国、インドなどに代表されるエ

執行役社長 兼 CEO
渡部 賢一

国内営業部門CEO
多田 斎

グローバル・マーケット部門CEO
丸山 明

グローバル・インベストメント・
バンキング部門CEO
山道 裕己

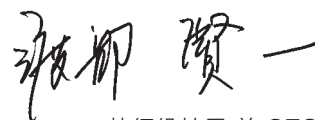


マージング諸国はすでに投資先であるだけでなく、投資主体にもなっており、双方向の金融サービスへの需要は大きく拡大しています。当社は日本での顧客基盤という財産に加え、日本・ロンドンからのグローバルな商品供給機能も最大限に活用して、アジアをはじめとしたエマージング・マーケットへのサービスを向上・拡大させたいと思います。

2009年3月期に入っても、世界的なインフレ懸念の台頭、景気後退への懸念、金融資本市場を取り巻く不透明感等、厳しい環境が続いています。

しかしながら、強固な財務基盤を有する当社には大きなビジネスチャンスが広がっていると見ており、しっかり足元を固めながら将来を見据えて手を打っていきたいと考えています。今後も、皆様には、倍旧のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年8月



執行役社長 兼 CEO

渡部 賢一

執行役副社長 兼 COO
柴田 拓美

グローバル・マーチャント・
バンキング部門CEO
永松 昌一

アセット・マネジメント部門CEO
吉川 淳

欧州地域担当
石田 友豪



野村ホールディングスは、2007年2月、インスティネット社を買収しました。インスティネット社は、高度なIT技術を駆使した株式委託注文執行などを、機関投資家に向けてグローバルに提供する会社です。最良執行を志向する世界的な流れの中、インスティネット社には大きなビジネスチャンスが広がっています。野村は、インスティネット社が有する最先端のテクノロジーとプラットフォーム、そして、専門知識と豊富な経験を活用し、さらなる成長を目指します。

●世界の機関投資家に、最適なソリューションを提供

IT技術の進展とともに、グローバルに株式委託注文執行サービスに対するニーズが急速に拡大しています。

米国では、大規模な売買注文を出す機関投資家の間で、自分たちの注文により株価が大きく上下することを避けるため、注文を小分けに出す動きや、最もよい価格を提示している市場での執行を求める動きが加速しました。これに加え、2005年3月の英国金融サービス機構(FSA)による規制強化から、証券会社に払うリサーチと執行の対価を顧客に明確に示すアンバンドリングの動きが本格化しました。さらに、2007年11月に施行された欧州の金融商品市場指令(MiFID)により、証券会社は複数存在する株式市場の中から

最も条件のよい市場に注文を出すように求められるようになったことも、最先端の執行サービスに対するニーズの拡大を後押ししています。このトレンドは日本・アジアへも広がりつつあります。

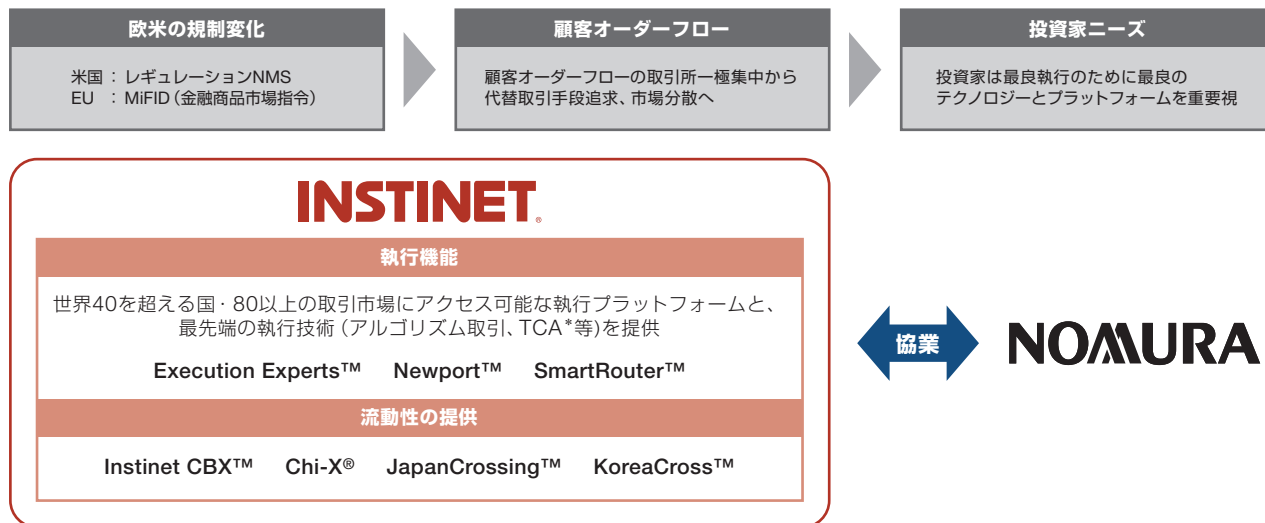
アンバンドリングが進展したことで、執行能力だけでブローカーを選択する顧客が増加しています。このため、当社グループにとっても、グローバルベースでの受注体制を整えて執行能力を強化することは、喫緊の課題でした。インスティネット社の買収により、従来の質の高い野村のリサーチ情報に加えて、執行に関するあらゆるニーズに最適なソリューションを提供できる体制が整いました。



INSTINET

〈業態〉業界で初めて、機関投資家向けの電子ブロック・クロシングサービスを提供した大手エージェンシーブローカー

成長ストーリー



* Transaction Cost Analysis (取引コスト分析)

● インスティネット社の収益拡大

金融市場の混乱を受けて各国の株式市場が大きく変動する中、こうした変動に伴う売買高の上昇がインスティネット社の収益拡大に寄与しています。各地域とも、ヘッジファンドからの受注を中心に、各顧客タイプで約定が大きく伸び、

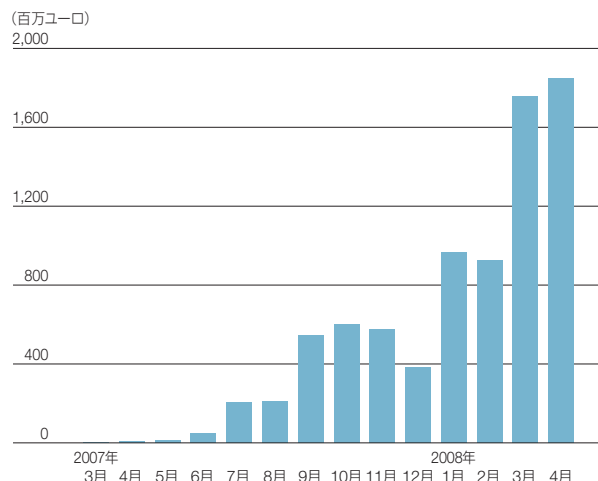
特に、欧州とアジアでは売買代金ベースでの記録を更新しています。米国においても、グローバル運用を行うヘッジファンドなどからの受注が増加し、堅調にシェアを伸ばし、出来高ベースで記録を更新しています。

● Chi-Xビジネスの拡大

インスティネット社は2007年3月よりChi-Xヨーロッパという子会社で欧州のMTF (多角的取引システム) 業務を開始しました。従来、欧州では国ごとの取引所に取引が集中していました。これがMiFID施行に伴って市場集中義務が廃止されたことにより、既存取引所を大きく上回る執行スピードや処理能力をもち、執行コストも取引所に比べて最大で10分の1程度に抑えられるChi-Xヨーロッパに、オーダーフローが集まっています。2008年4月にはFTSE100取扱銘柄の10%を超える出来高となっており、MiFID施行に先行してインフラを整えてきたことで、欧州におけるMTFとしての先行者利得を十分に享受できる状況になっています。

市場カバレッジも、ドイツ株、オランダ株、イギリス株、フランス株、スイス株に加え、スカンジナビア株、ベルギー株でもライブ取引を開始し、欧州株式売買市場でのプレゼンスが着実に拡大しています。今後もほかの欧州株に売買を拡大していく予定です。

Chi-Xヨーロッパ売買金額推移 (一日平均：片道)



マイストーリー分配型は、純資産総額約1兆8,000億円(2008年3月末現在)と、野村證券で販売する株式投資信託の中で最大の資産残高となっています。

マイストーリー分配型は、お客様の声から生まれました。預貯金金利の低迷、ペイオフ解禁、将来の年金不安、インフレ懸念等の中で、お客様が求める複数資産への分散投資を1つのファンドで実現し、長期安定的なパフォーマンスと分配を目指した商品特性は、多くのお客様から信頼を獲得しました。

●マイストーリー分配型の特徴

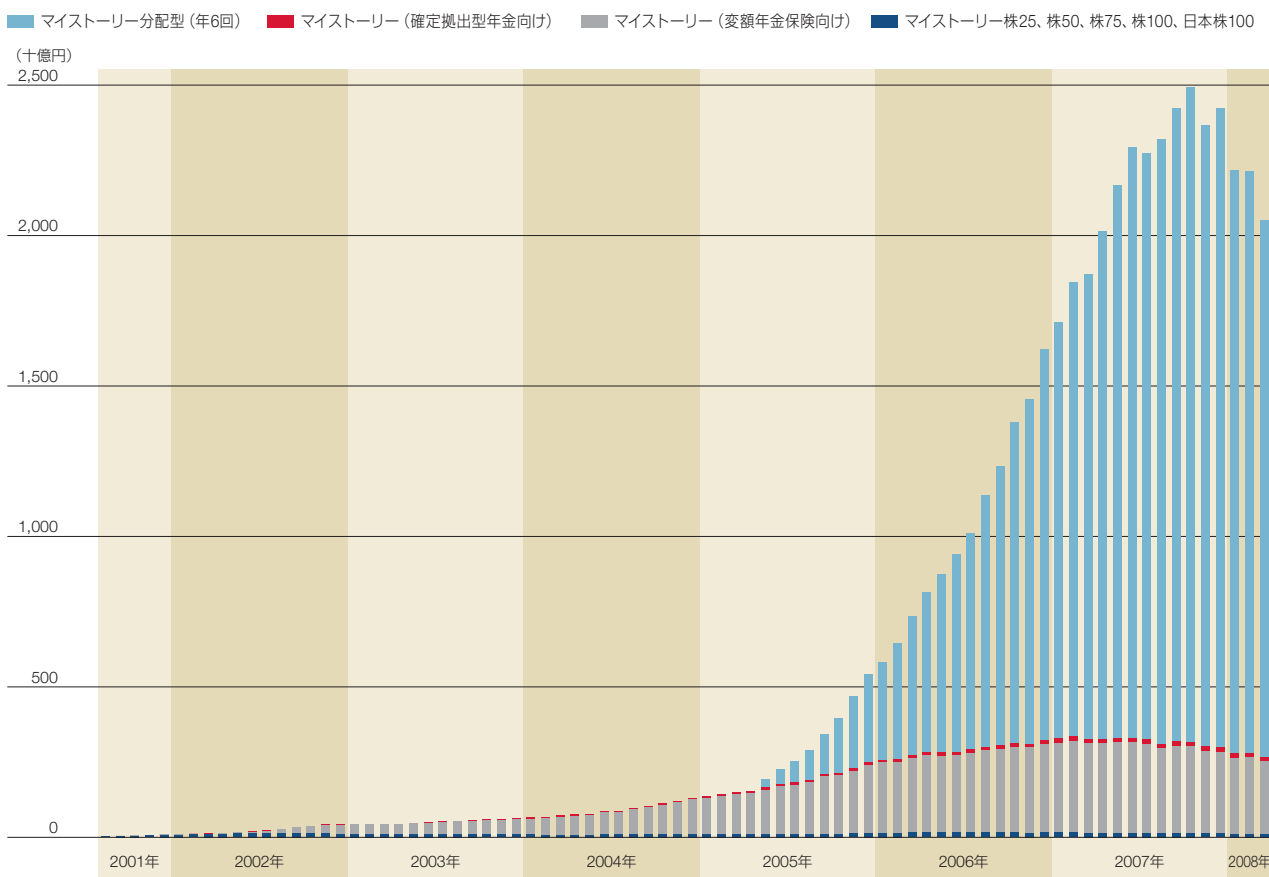
マイストーリー分配型は、お客様の資産運用をサポートするというコンセプトで、お客様の資産の核となり、長期に付き合うことのできるファンドとして誕生しました。

このファンドは、2カ月に一度の安定分配を奇数月に行うことで、リタイアされたお客様が偶数月に受け取る年金の補完になるようにするなど、団塊の世代の大量退職をにらんだ分配方針になっています。加えて、複数の運用会社による債券運用と株式運用をバランスよく組み合わせたことで、経済の動きに左右されにくく、定時分配と値上がり益を狙うこ

とを目指したファンドとなっており、円熟人生を考えるお客様のニーズに応える設計となっています。

また、複数のファンドを組み合わせることで1つの商品とした「ファンド・オブ・ファンズ」の形態をとることで、資産の分散に加えて、運用スタイル・運用者の分散を可能としました。時間とともに投資先ファンドの特性が変化してくることもあるため、継続的に投資先ファンドをモニタリングして入れ替えを行うのも特徴です。

マイストーリーの純資産総額*の推移(月末値)



*野村證券以外の販売会社による残高も含まれています。

マイストーリー分配型

●徹底したコンサルティングを通じた販売

マイストーリー分配型は、お客様のニーズに対する徹底したコンサルティングを通じて残高を増やしました。野村證券では「野村の『資産設計』』というコンサルティング・サービスを始めていますが、対話を通じて、目指していること、将来起こりそうなこと、投資に対する考え方に沿ったリスク・リターン等を具体的にイメージできるようお手伝いすることで、お客様が感じている漠然とした不安を、将来に備えた具体的な計画に変えていく「コンサルティング営業」こそが、野村證券の最大の強みとなっています。

当初は、対話を通じて把握したお客様のニーズに対して、マイストーリー分配型をお薦めしても、「ファンド・オブ・ファンズ」という、これまであまり個人投資家になじみのない商品設計であったことにより、なかなか販売額は増えませんでした。しかし、継続的にお客様にお伝えした結果、商品性を十分に理解していただくことができ、定期預金の満期資金などを追加投資していただいたり、ほかのお客様をご紹介いただいたりといった広がりが出てきたことで、純資産総額は大きく拡大しました。



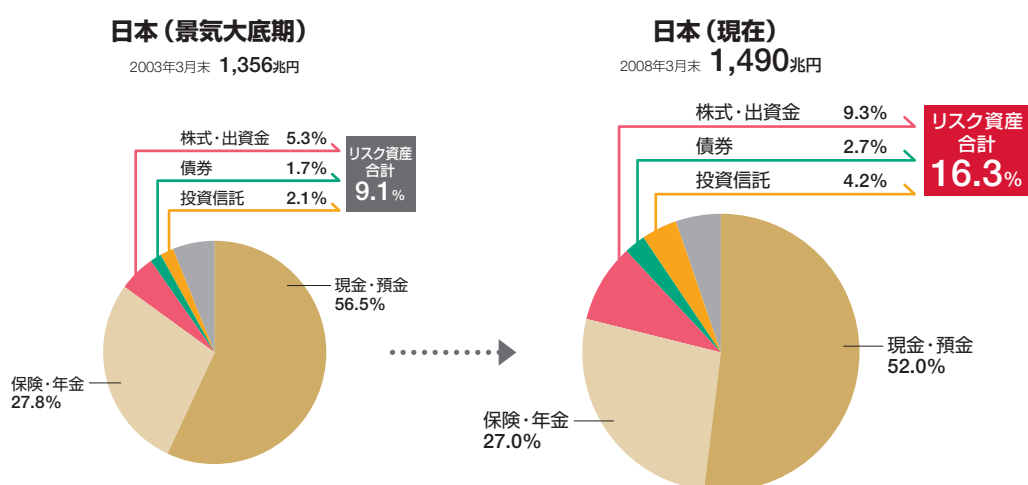
提案書のサンプル



変化する環境の中、お客様の

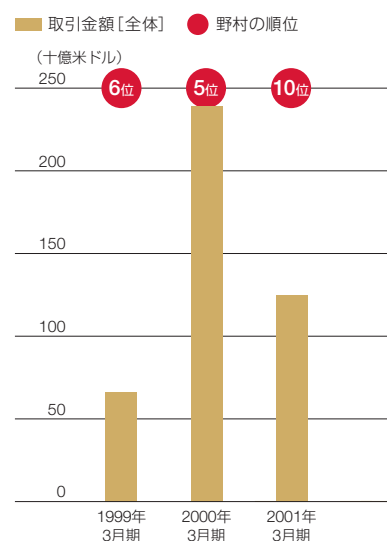
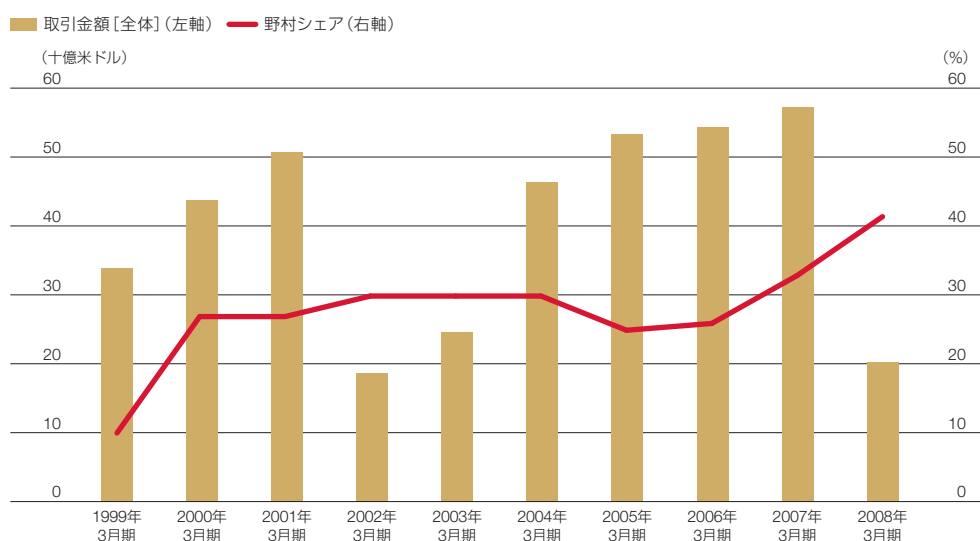
個人金融資産構成

●低金利の継続、年金不安、ペイオフ解禁等を背景にポートフォリオが多様化し、個人金融資産に占めるリスク資産が拡大



日本株式・株式関連ブックランナー リーグテーブル グローバル 株式・株式関連-日本

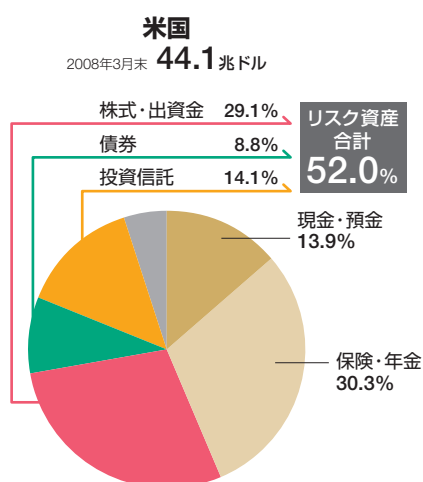
M&Aファイナンシャルアドバイザー



(出所) トムソン・ロイター

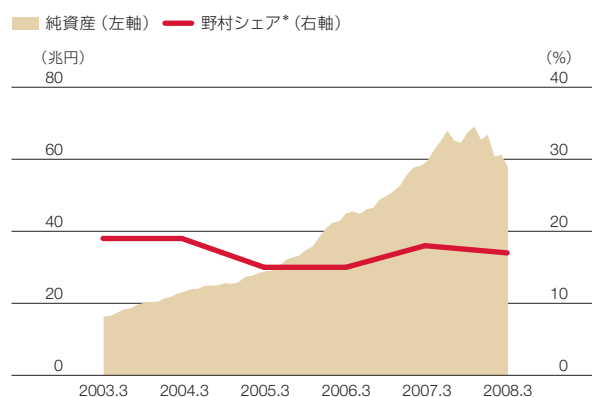
信頼を獲得して成長

●個人金融資産に占めるリスク資産の割合は、
米国に対して日本は少ない



(出所) 日本銀行およびFRBのデータをもとに野村作成。2008年3月末の数値は速報値

日本の公募株式投資信託市場

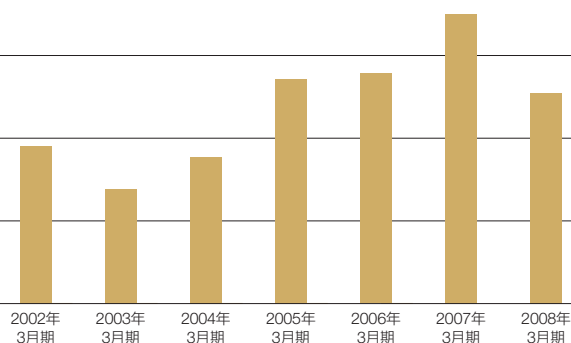


*野村アセットマネジメントのシェア

(出所) 投資信託協会

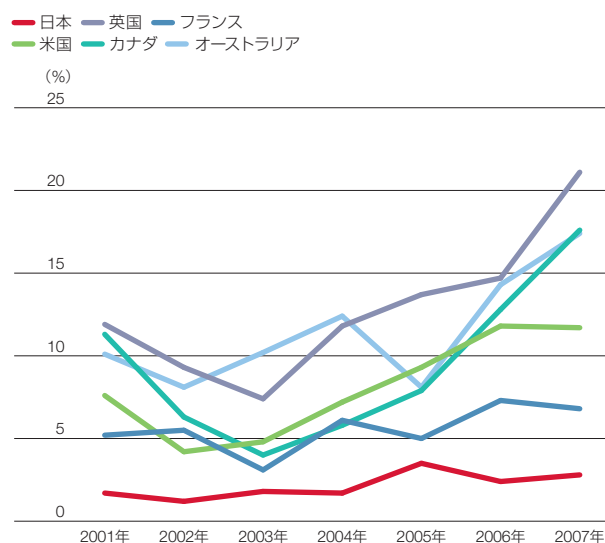
リーグテーブル 日本企業が関わるアドバイザーランキング(公表案件ベース)

4位 2位 3位 1位 1位 3位 1位



(出所) トムソン・ロイター

M&A/名目GDPレシオ



(出所) IMF、トムソン・ロイター等のデータより野村作成

ビジネス概要

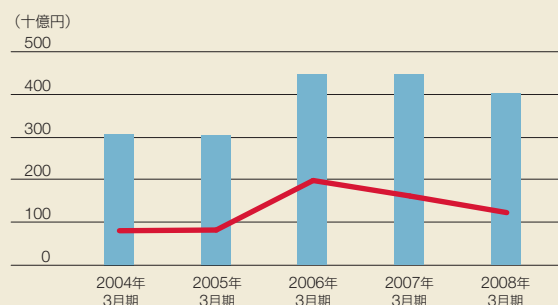
■ 収益合計(金融費用控除後) ■ 税引前当期純利益(損失)

国内営業部門

お客様の資産運用に関するコンサルティングおよび商品・サービスの提供

2008年3月期

- 収益合計(金融費用控除後) 4,020億円(前年度比8.7%減)
- 税引前当期純利益 1,223億円(前年度比24.0%減)

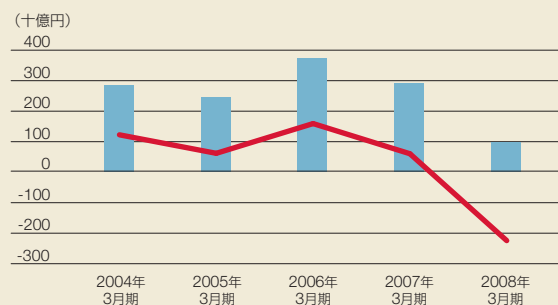


グローバル・マーケットズ部門

債券・株式・為替等およびそれらの派生商品の組成・トレーディング、ならびに国内外の機関投資家を対象としたセールス

2008年3月期

- 収益合計(金融費用控除後) 956億円(前年度比67.0%減)
- 税引前当期純損失 2,262億円

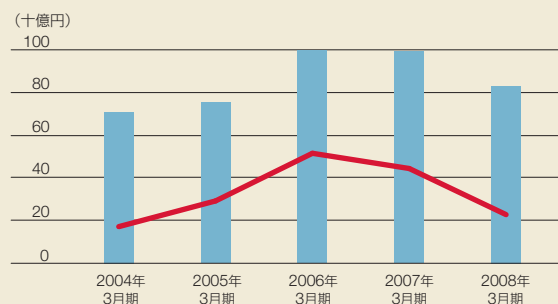


グローバル・インベストメント・バンキング部門

債券や株式の引受、M&Aや財務アドバイザリーなどの投資銀行サービスの提供

2008年3月期

- 収益合計(金融費用控除後) 831億円(前年度比16.2%減)
- 税引前当期純利益 228億円(前年度比48.7%減)

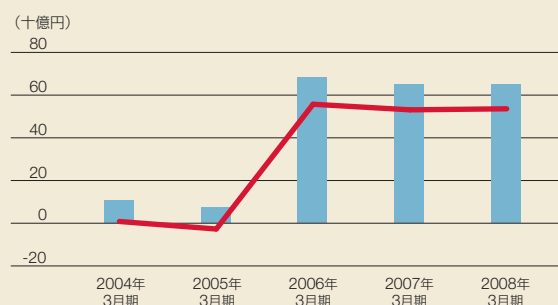


グローバル・マーチャント・バンキング部門

自己資金を活用したプライベート・エクイティ投資やベンチャー投資

2008年3月期

- 収益合計(金融費用控除後) 648億円(前年度比0.3%減)
- 税引前当期純利益 533億円(前年度比1.0%増)

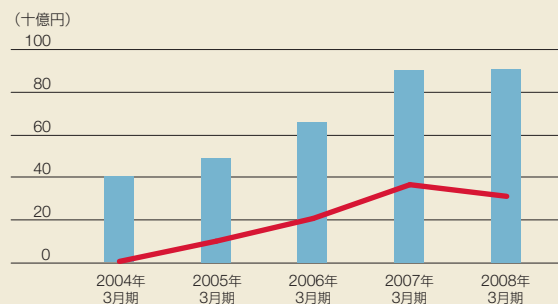


アセット・マネジメント部門

多様な投資信託商品と資産運用サービスの提供および確定拠出年金ビジネスにおける運営管理業務の受託・商品の提供

2008年3月期

- 収益合計(金融費用控除後) 906億円(前年度比0.6%増)
- 税引前当期純利益 310億円(前年度比15.0%減)



顧客基盤は順調に拡大

世界的な金融情勢の混乱に端を発した市場全体の低迷により、株式委託手数料が減少しましたが、債券型の投資信託を中心に新規設定の投資信託の販売は引き続き好調に推移し、投信募集手数料は横ばいとなりました。また、為替の急速な円高に伴い仕組債の販売が減少し、販売報酬が減少しましたが、下半期の外貨建債券の販売は好調に推移しています。3月末の国内預かり資産残高*は、株式市場等が下落した影響を受け、72.2兆円と前期比13兆円減少したものの、資産純増は4.9兆円と資金流入は継続しており、残あり顧客口座数も前期比21.3万口座増加して416.5万口座へと顧客基盤が順調に拡大しました。

*国内預かり資産＝国内営業部門顧客資産(地域金融機関を含む)とファイナンシャル・マネジメント本部顧客資産の合計

クレジット・マーケットの混乱に伴い損失計上

フィクスト・インカムでは、サブプライム問題に端を発した世界的な信用収縮や、急速な円高など、厳しい環境が続きました。その中で、モノライン(金融保証会社)との取引において大幅に引当金を積み増したことや、米国RMBS関連ビジネスから完全撤退したことに伴う損失計上に加え、米国CMBS関連ビジネスでの評価損等の計上により、減収となりました。エクイティでは、MPOやエクイティ・デリバティブのトレーディングの収益が減少したものの、2007年2月に買収したインスティネット社が収益貢献したことに加え、海外株式のオーダーフローの拡大や、上場株のトレーディングが収益に貢献したことから増収となりました。一方で、インスティネット社の収入拡大に伴う支払手数料の増加等により費用が増えています。

「グローバル 株式・株式関連－日本」および「日本企業が関わるアドバイザーランキング」 リーグテーブルで1位

M&A関連ビジネスが好調に推移した一方で、高いシェアを獲得したものの、マーケット全体のエクイティ・ファイナンス金額が大幅に減少したことなどにより収益が減少しました。エクイティ・ファイナンスでは、ソニーフィナンシャルホールディングス、ヤマダ電機等の大型案件で主幹事を務め、2007年度の「グローバル 株式・株式関連－日本」*リーグテーブルで7年連続の1位を獲得しました。また、M&A関連ビジネスでは、全日本空輸のホテル事業売却、プロミスによる三洋信販の全株取得を目的とした公開買付等でファイナンシャル・アドバイザーを務め、2007年度の「日本企業が関わるアドバイザーランキング(公表案件ベース)」*リーグテーブルで1位を獲得しました。海外案件では、ロシアで過去最大のIPOとなる住宅不動産大手PIKグループの案件でグローバル・コーディネーターを務めました。

*(出所)トムソン・ロイター

新規投資と回収が順調に推移

欧州テラ・ファーマ*の投資先企業であるドイチェ・アニントンの売却と英国のアニントンの公正価値評価や、野村プリンシパル・ファイナンス投資先企業のスリオンテック、ワンビシアーカイブズの売却等に伴う売却・評価益を計上しました。

*欧州テラ・ファーマ＝欧州の独立したプライベート・エクイティ運用会社

新規設定投資信託等の販売好調

投資信託業務では、「野村新世界高金利通貨投信」等の新規設定投資信託や、「マイストーリー分配型Bコース」等の既存のバランス型投資信託の堅調な販売貢献があり、投資顧問業務では、国内外の新規受託を背景とした運用資産の増加もありました。しかし、株価の下落や円高の進行といった市場環境の悪化により、3月末の運用資産残高は前期末比1.2兆円減の25.8兆円となりました。運用報酬自体は増加したものの、新商品開発用のパイロットファンド*とシードマネー**の評価損等の計上により、関係会社株式の売却益を計上した前期との比較では、収益は横ばいとなりました。費用は、人員拡大による人件費および新規設備投資を背景にシステム費が増加しました。

*商品開発のための資金拠出 **商品の設立時のファンド組成のための資金拠出

国内営業部門

ワールドクラスの投資サービス業の展開 お客様から信頼いただけるパートナーを目指す

ビジネス環境

投資家ニーズの高度化・多様化と競争の激化

この数年、長引く低金利や年金制度に対する不安などを背景に、「貯蓄から投資へ」の流れが継続しています。国内外の金利差が依然開いている状況と2007年から本格化した団塊世代の退職などを考えると、今後もこのトレンドは中長期的に継続すると考えられます。

ポートフォリオの多様化を進めてきたお客様は、より自分の資産運用ニーズに合った商品・サービスを求めるようになっており、投資家のニーズは高度化・多様化しています。また、拡大する市場への参入を強めてきているメガバンクや外資系金融機関との競争も激しくなっており、より質の高い商品・サービスの提供と相談機能の充実が求められています。

ワールドクラスへの挑戦

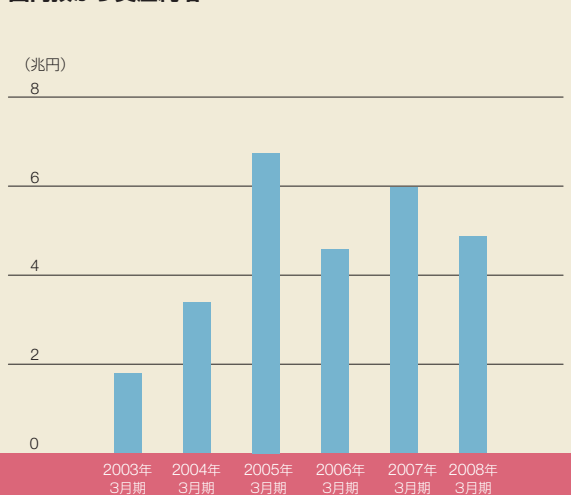
このような環境下、当部門では、ワールドクラスの商品・サービスを提供する投資サービス業を展開していきます。同時に、お客様に信頼されるパートナーを目指し、お客様からの信頼を示す指標となる国内預かり資産を3年後に110兆円とすることを目指しています。

より質の高い商品・サービスの提供に向けて

【支店の業務効率化による相談時間の拡大】

お客様との相談時間を拡大するため、業務の効率化に取り組んでおり、自社ATMのセブン銀行ATMへの切り替え、店頭窓口におけるキャッシュレス化、地域ごとのバックオフィス機能の集約化や書類の電子交付の推進などを行ってきました。また、お客様からの照会を集約しているコールセンターでの対応件数を増加させることで、よりよい対応と効率化を図り、対面での相談機能をさらに充実させていきます。

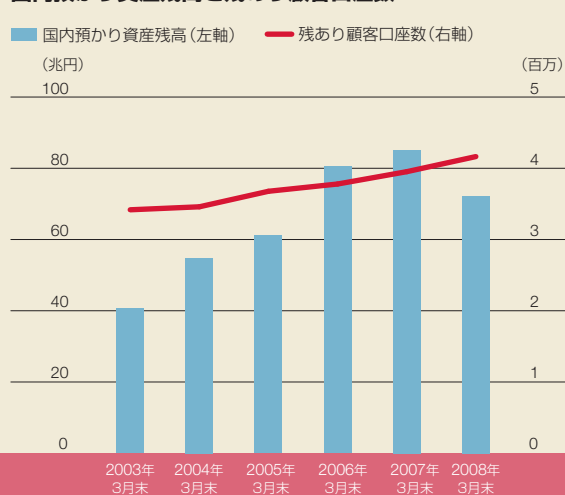
国内預かり資産純増*



*地域金融機関分を除く

注：資産純増＝資産流入額－資産流出額

国内預かり資産残高と残あり顧客口座数



注：国内預かり資産＝国内営業部門顧客資産（地域金融機関を含む）とファイナンス・マネジメント本部顧客資産の合計



国内営業部門CEO
多田 斎

【商品やサービスのバリエーションの充実】

商品面ではオープンアーキテクチャー戦略を採用し、お客様の幅広いニーズや相場環境に応じた最良の商品を提供できる体制を整えています。

「野村ファンドラップ」は、最低契約金額1,000万円のプロプログラムに加え、新たに500万円の「バリュー・プログラム」も追加しました。これは、インデックス・ファンドを利用したコスト効率の高い運用手法によってお客様の目標の達成を図るサービスです。より広範な投資家層への投資コンサルティングおよび資産運用サービスの提供に注力していきたいと考えています。

また、個人のお客様のキャッシュマネジメントの自由度を高めるべく、お預かりしている株券などの有価証券を活用した融資も展開していきます。

顧客接点の拡大

【機能やサービスの異なる店舗を質・量ともに充実】

2009年の株券電子化にも対応するため、個人金融資産が集中している東名阪地域を中心に、2006年から30店

以上の出店を行いました。今後も、“NOMURA CUBE”^{*}やバックレス店舗など、地域の特性を考慮し機能を絞った店舗展開を進めると同時に、バーチャル店舗の展開により、資産形成層などこれまで十分な接点をもっていなかった顧客層へのアプローチを強化していきます。

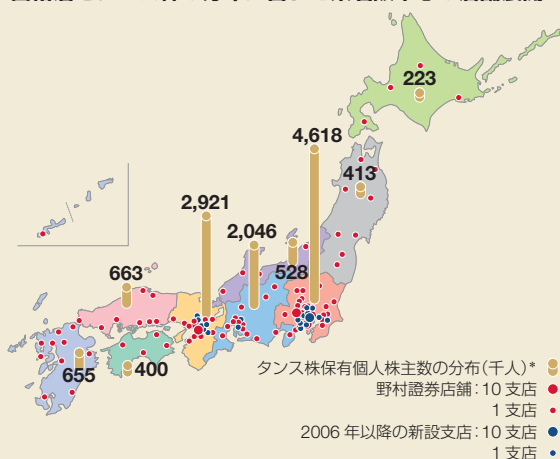
*スタッフが常駐し、投資情報誌、金融商品パンフレットなどを手軽に収集できる立方体(キューブ)型のブース

【多様なアプローチ】

コールセンターとインターネットのみでサービスを提供している「ほっとダイレクト」では、土日や平日夜間も含む電話対応などを行いながら、非対面の特性を活かした効率のよいサービスを提供しています。

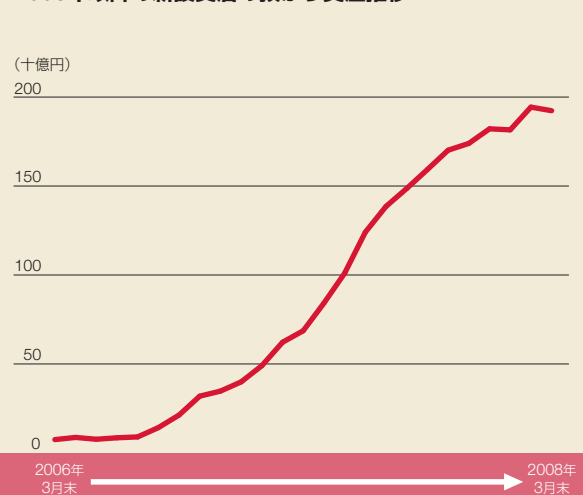
加えて、以前より開催しているマネーイベント「ノムラ資産管理フェア」や、退職を迎える世代の方々を対象とした「野村の円熟人生セミナー」、持株会などを通じて、お客様への情報やサービスの提供の充実を図っています。

顧客接点の拡大
富裕層とタンス株の分布に合わせ東名阪中心の店舗展開



*(出所) 日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター 2007年12月「タンス株券」地域(都道府県)別分布調査結果をもとに野村作成

2006年以降の新設支店の預かり資産推移



グローバル・マーケット部門

「野村グループのための商品供給基地」となり、リテールおよびホールセール顧客への高度な

ビジネス環境

サブプライム・ショック

米国RMBS（住宅ローン債権担保証券）市場の下落に端を発した、いわゆるサブプライム・ショックは、米国CMBS（商業用不動産ローン債権担保証券）市場の下落、モノライン（金融保証会社）の経営悪化、為替市場の乱高下などの連鎖反応を引き起こしました。2007年後半から市場流動性が低下するなど世界的に厳しいビジネス環境が続き、多くの金融機関の業績に多大な影響を与えました。

変化する顧客層

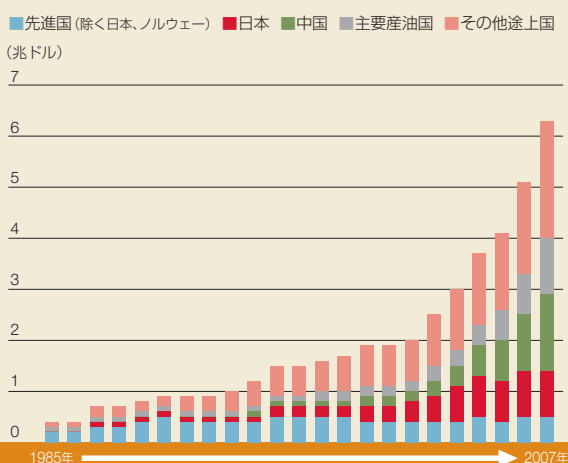
伝統的な機関投資家に加えて、ヘッジファンドやプライベート・バンク(PB)、プライベート・エクイティ・ファンドなどの重要性が高まっています。また、コモディティ価格の上昇や新興国の成長により、新たなリスクマネーの供給者として政府系投資ファンド(SWF)が注目されています。

一方、既存の株、債券の枠を超えた、高度なハイブリッド商品へのニーズが高まり、今後の中核的なビジネスに発展すると期待されています。

マーケットの変化

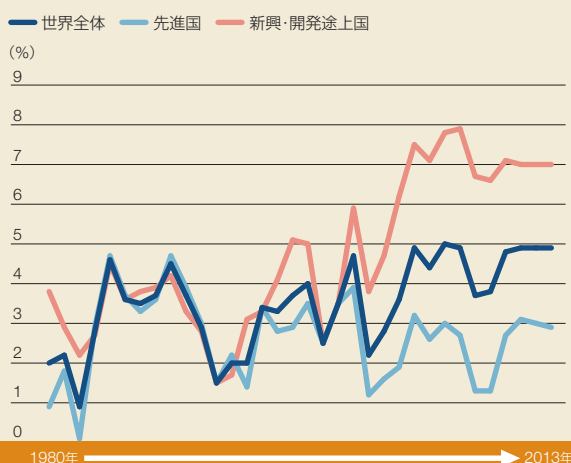
米国での大規模な売買注文の際に価格インパクトを少なく執行する動きに加え、3年前の英国金融サービス機構(FSA)による規制強化から、リサーチと執行の対価を明確に分ける動き(アンバンドリング)が活発化しています。欧州では2007年11月施行の金融商品市場指令(MiFID)により、取引所取引の集中義務が域内で完全撤廃され、証券会社に対して最も条件のよい取引所に注文を出す最良執行が義務化されました。このような流れを受け、高度なIT技術を駆使した株式委託注文執行サービスに対するニーズは急速に拡大しています。

世界の外貨準備額の推移



注1：主要産油国：OPEC（石油輸出国機構）加盟国、ノルウェー、ロシア、メキシコ
注2：SDR建て外貨準備額を年間平均レートをを用いてドル換算
(出所) IMF、トムソン・ロイターより野村證券金融経済研究所作成

世界の実質GDP成長率予測



注：2007年以降予測
(出所) IMF (2008年4月予測)

グローバル・マーケット部門CEO
丸山 明



サービス提供を行う

ワールドクラスへの挑戦

野村グループの商品供給基地として

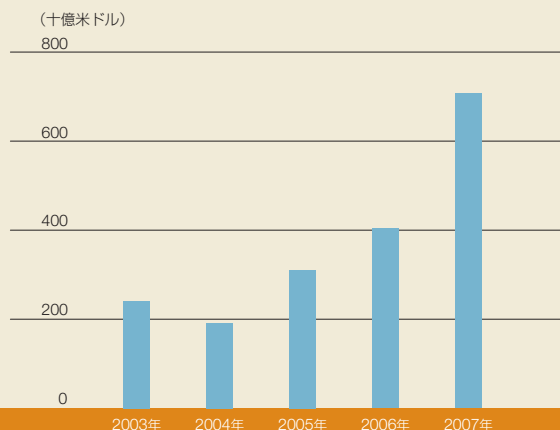
フィクスト・インカムでは、日本・アジアにおけるトップレベルのフィクスト・インカム・ハウスを目指します。エクイティでは、日本株の圧倒的な地位を梃子に、日本株に強みをもつ、アジア・エクイティ・ハウスの地位を確立し、アジア株でのバルジブラケット入りを目指します。アセット・ファイナンスでは不動産関連の運用ニーズを満たす商品提供力の強化を進めていきます。

【顧客基盤の拡大・強化】

組成商品を販売する投資家層の拡大とともに、グローバル・インベストメント・バンキング部門との協業で、顧客基盤を拡大・強化します。

主に、ヘッジファンド、SWF、海外PB、アジア超富裕層、中国QDII、J-REITや国内不動産ファンドを対象に顧客層を拡大する一方、プロジェクト・ファイナンス、地域金融機関、地方公共団体などの資金ニーズへの対応を図ります。

アジアの株式売買金額(月平均)(除く日本、中国)



(出所) 世界取引所協会

【商品・サービスの強化】

商品組成・開発およびソリューション提供機能を強化します。

フィクスト・インカム

日本の低金利環境下で培った仕組債商品の開発ノウハウ、デリバティブ・ストラクチャリング技術をグローバルに活用し、当社が強みをもつ国内顧客だけでなく、海外のファンドやPBなどの新たな顧客層に投資機会を提供します。商品ラインナップ(ホールセール向けクレジット、コモディティ関連商品等)の拡充、および顧客への多様な商品提供を支えるシステムの強化を行います。

エクイティ

日本株における強固なプライマリー商品提供力ならびに圧倒的なリサーチ&セールス力をパン・アジアの株式に展開します。さらにETF(上場投資信託)のラインナップ(野村アセットマネジメント「NEXT FUNDS」、外国上場ETF等)の拡充を図り、エクイティ・デリバティブ商品の開発・供給を進めます。また、最良執行ニーズの拡大、およびアンバンドリング化への流れの中で、高度なIT技術をもとにした執行サービス(アルゴリズム取引、TCA*等)を提供します。野村における総合サービスと、インスティテュート社の執行に特化したサービスのそれぞれの特徴を活かして、多彩な投資家のニーズに応えます。

* Transaction Cost Analysis (取引コスト分析)

アセット・ファイナンス

不動産ファイナンス関連業務では、ワンストップショップ体制(DBJ野村インベストメント(DNI)/野村キャピタル・インベストメント(NCI)などを活用した、FA業務、私募ファンド/CMBS組成、エクイティ/メザン投融資等)による付加価値の提供と同時に、DNIを軸とした不動産アセット・マネジメント業務への展開も図ります。また、アジアの不動産関連商品の供給も目指していきます。

NCIIは、企業のM&Aやバイアウト時の融資を中心に、柔軟かつ機動的なソリューションの提供を図ります。

グローバル・インベストメント・バンキング部門

「アジアを代表する投資銀行」としての地位の 野村グループに収益拡大をもたらすエンジンと

ビジネス環境

M&Aの本格化とグローバル展開の変化とスピード

激化するグローバル競争を企業が勝ち抜くには、企業価値の向上が必要です。そのために外部の経営資源の積極的活用を図る企業が増え、M&Aの戦略的活用も経営の手段としてますます認識されるようになってきました。

2007年(暦年)の日本企業が関わるM&Aは約3,000件*、1,539億米ドル*でした。形態別では国内企業間が2005年以降2,000件を超え、日本企業の海外企業買収も約400件を数えました。さらに2007年は、外国企業の日本企業買収が急増し、金額・件数ともに過去最高を記録しました。

BRICsをはじめ新興国市場の急成長や、日本の人口の長期的減少による内需縮小予測を受け、多くの日本企業はグローバル展開を一段と活発化しています。特に中国のサービス経済化の進展により、非製造業企業も同

国のマーケットを視野に入れた行動を起こすと考えられます。

これらの結果、日本国内での業界再編のみならず、グローバル・レベルの合従連衡も促進され、投資銀行に対するニーズの拡大と多様化が期待されます。

*(出所)トムソン・ロイター

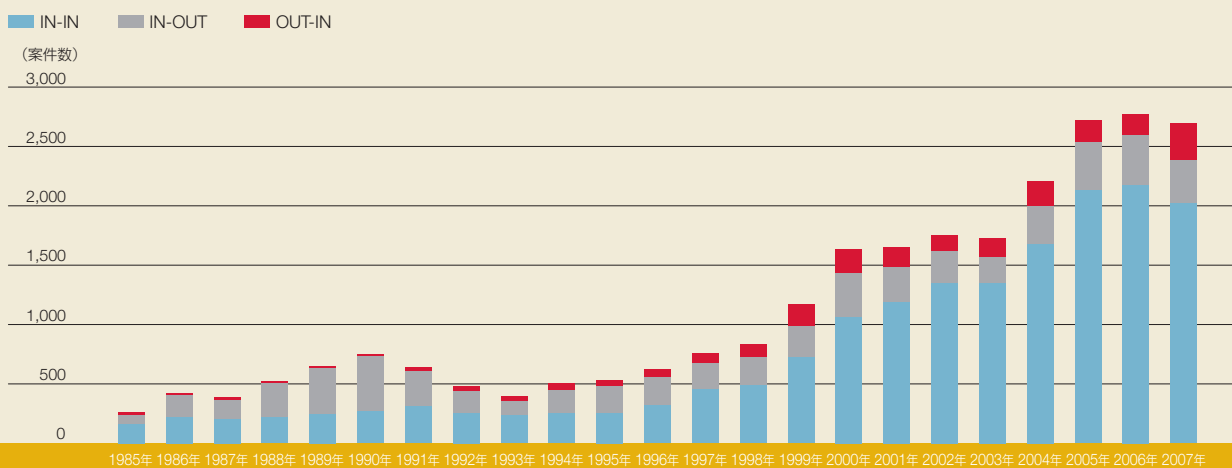
ワールドクラスへの挑戦

「アジアのことなら野村」と言われるように、「アジアを代表する投資銀行」としての地位を築き、野村グループに収益拡大をもたらすエンジンの役割を担うことを目指します。

日本における優位性—高いシェアを維持

野村の強みは、日本における強固な顧客基盤をベースとした圧倒的なプレゼンスです。

日本のM&Aの形態別件数



(出所)レコフ資料より野村証券金融経済研究所作成

グローバル・インベストメント・バンキング部門CEO
山道 裕己



確立を目指す しての役割を担う

【エクイティ・ファイナンス】

2008年3月期は国内株式市場の低迷によりマーケット全体の取引金額が減少しましたが、ソニーフィナンシャルホールディングスの大型IPO（新規株式公開）、ヤマダ電機のユーロ円CB（リキャップCB）、ダイキン工業の公募増資などで主幹事を務めました。その結果、2007年度の「グローバル 株式・株式関連 - 日本」*リーグテーブルで7年連続の1位となりました。

また、戦略的な取組みを強化してきた欧州では、ロシアで過去最大のIPOとなったPIKグループ（住宅不動産大手）の案件でもグローバル・コーディネーターを務めました。

【M&A】

2008年3月期には全日本空輸のホテル事業売却、プロミスによる三洋信販の全株取得を目的とした公開買付、P&Gによる大人用オムツ「アテント」事業の大王製紙への売却などでファイナンシャル・アドバイザーを務め、2007年度の「日本企業が関わるアドバイザー・ランキング（公表案件ベース）」*リーグテーブルで1位となりました。

*(出所)トムソン・ロイター

プロダクトの多様化、新商品開発

2008年3月期には伊藤園の無議決権優先株、ヤマダ電機のリキャップCB、JR東日本の地震リスク証券化（CATボンド）など新たなソリューションを提供しましたが、今後はこれらの商品のマーケットへの浸透と定着を図りつつ、新しい商品の開発にも取り組みます。

海外ビジネス—アジアを代表する投資銀行へ

地域ごとに現地完結型ビジネスの拡大を推進すると同時に、日本を含むアジアの強みを欧米顧客に浸透させる「Deliver Asia」を実践しつつ、海外での飛躍を目指します。

欧州では築き上げたビジネス・プラットフォームをベースに稼働率を高め、CIS、東欧中心にビジネス拡大に取り組みます。米州ではグローバル・フランチャイズとしての機能を維持・強化します。アジアでは重点地域を絞り込み、特にインド、中国での取組みを強化します。そのために、アジアの体制は現在の90名から130名への拡充を計画しています。また、日本、欧州に続きアジアにもセクター・バンカーを配置し、顧客カバレッジのグローバル・ネットワークを広げ、連携を強化していきます。

リーグテーブル

日本株式・株式関連ブックランナー リーグテーブル
グローバル 株式・株式関連 - 日本

順位	ブックランナー	2007年4月1日～2008年3月31日		
		取引金額 (百万米ドル)	シェア	案件数
1	野村	8,434.4	41.6%	56
2	JPモルガン	2,300.8	11.3%	3
3	大和証券SMBC	2,204.6	10.9%	48
4	日興シティ	1,955.5	9.6%	17
5	モルガン・スタンレー	1,405.6	6.9%	7

M&Aファイナンシャルアドバイザー リーグテーブル
日本企業が関わるアドバイザー・ランキング 公表案件/取引金額ベース

順位	アドバイザー	2007年4月1日～2008年3月31日		
		取引金額 (百万米ドル)	シェア	案件数
1	野村	24,778.8	19.4%	138
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,257.0	12.0%	112
3	JPモルガン	14,714.4	11.5%	24
4	大和証券SMBC	14,559.9	11.4%	119
5	シティ	14,063.1	11.0%	84

(出所)トムソン・ロイター

グローバル・マーチャント・バンキング部門

プライベート・エクイティ(PE)・ビジネスで

ビジネス環境

世界的な金融市場の混乱、株価の下落

2008年3月期は、世界的な金融市場の混乱と、それに伴う株式市場の下落局面が長く続きました。当部門は3年連続で高い水準の利益を達成したものの、年度後半からの株価の下落は、エグジットおよび新規投資に影響を与えています。

非公開化を活用する企業

日本においても企業が成長を目指す上で、戦略的な非公開化が事業の再編・再構築や、ビジネスの活性化など様々な経営課題の解決手段のひとつとして認識されつつあります。また、PEファンドの投資額が拡大する中、未公開企業も外部資本を調達できる環境が整ってきました。

変化する経営者のマインド

企業経営者の意識にも変化が見られます。世界的な競争の激化に伴い、生き残りをかけて企業のバリューアップを図る意識が高まってきました。選択と集中を実行しながら経営資源を有効活用するには、外部資金・人材の導入も検討すべきであるという考え方が着実な広がりを見せています。

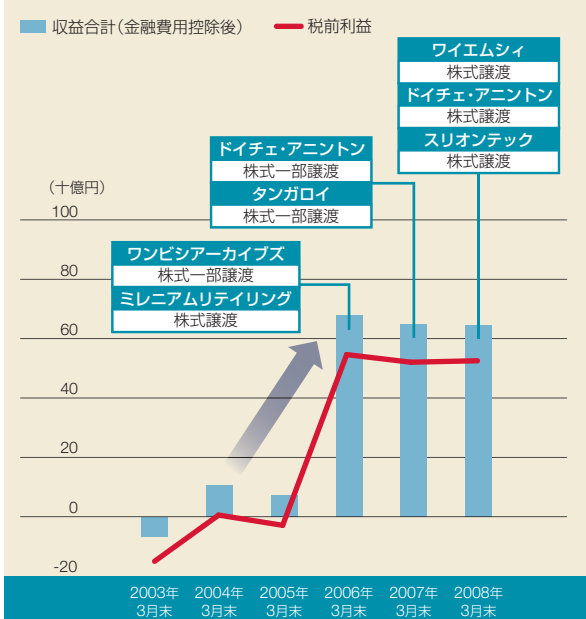
ワールドクラスへの挑戦

野村グループ内のリソースをフル活用し、PEビジネスでトップクラスの存在になることを目指します。

適正なポートフォリオを構築

目標とする税前利益300～400億円を継続的に達成するために、保有するポートフォリオをエグジットの時期も含めて分散していくことを目指します。

主なエグジットと収益



NFPが足利銀行の受け皿に選定される

2008年3月、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)およびネクスト・キャピタル・パートナーズを中心とするコンソーシアムが、足利銀行の受け皿に選定されました。野村グループは、栃木県を中心とする地域金融機関としての足利銀行の成長・発展を支援することを通して、地域に貢献していきたいと考えています。今後は、「収益基盤のさらなる安定化」「資産健全化の完了と健全性の維持」「再成長に向けたメリハリのある再投資」を重点施策として位置づけ、株式公開に向けた取り組みを推進していきます。

トップクラスの存在へ



グローバル・マーチャント・
バンキング部門CEO
永松 昌一

具体的には、国内で年間3～5社に投資していき、投資期間3～5年、IRR*20%を目標として、5年間で25社前後のポートフォリオを構築していく方針です。2008年3月末時点の欧州テラ・ファーマ**を除く投資残高は、約2,100億円です。欧州テラ・ファーマを通じた投資については、その大部分をエグジットしていく方針であり、安定的に利益をあげていくため、欧州テラ・ファーマを除く投資残高を今後1～2年のうちに3,000億円程度まで増やすことを目標としています。

日本で活躍するPEファンドの規模拡大と、その積極的な投資姿勢を背景に、日本でもPE投資の競争はより激しさを増しています。このような状況下、野村グループのネットワークや野村証券の支店を通じた案件発掘など、オークションに依拠しない投資案件発掘能力をはじめ、投資先のバリューアップ、エグジットなどビジネスの過程においてグループ内のリソースを活用し、他社との差別化を図りたいと考えています。

* Internal Rate of Return (内部投資収益率)

** 欧州テラ・ファーマ=欧州の独立したプライベート・エクイティ運用会社

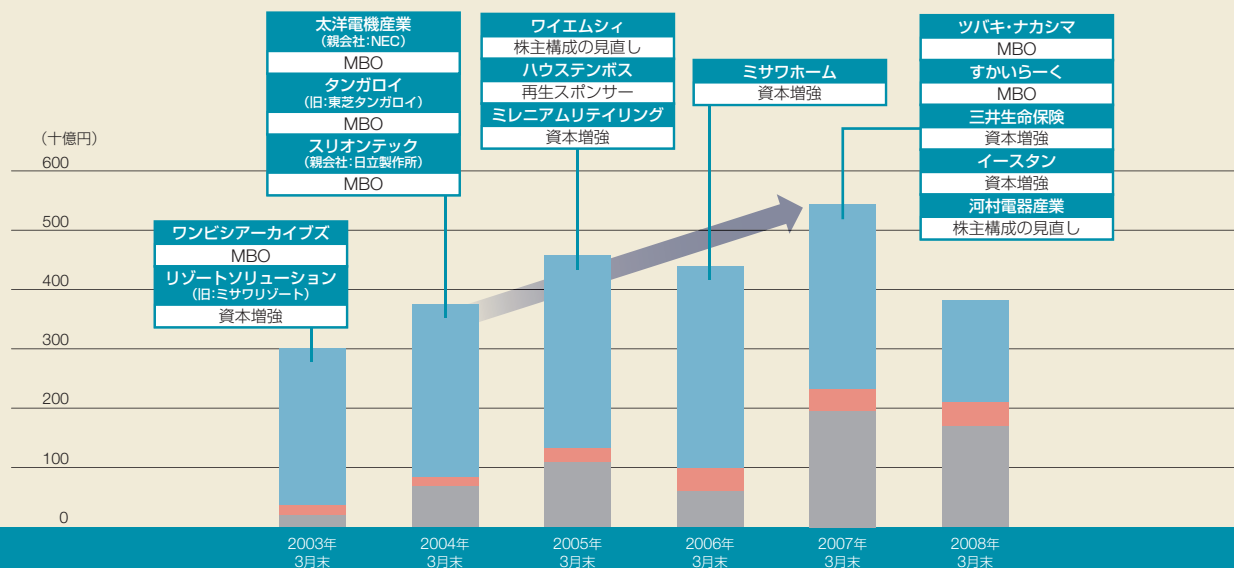
海外における戦略展開

2007年5月にアジア マーチャント・バンキング(香港)を立ちあげました。野村グループの日欧における豊富な経験やアジアでのブランド力などを発揮して、成長段階にある有望企業をアジア諸国で発掘し、リスクキャピタルを提供します。中国・インドの環境、消費およびメディア関連企業などへのグロース投資を中心に行っていくことを考えています。

また、ベンチャー投資には国内のみならず欧米でも取り組んでおり、ロンドンを拠点にバイオファーマ、ヘルスケア、クリーン・テクノロジー(環境保全関連)といった分野を主な投資対象としています。欧州ではその地域特性を活かし、ファンド化にも取り組んでいきます。

主な投資・投資残高

■ 日本 ■ 欧州(除くテラ・ファーマ) ■ テラ・ファーマ



注1: 日本の投資残高は、野村プリンシパル・ファイナンス(NPF)、野村フィナンシャル・パートナーズ(NFP)および野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(NR&A)等の合計

注2: 欧州の投資残高(テラ・ファーマ除く)は、Private Equity Group (PEG)およびNomura Phase4 Ventures (NPV)の合計

アセット・マネジメント部門

日本・アジアに高い競争力をもつワールドクラ

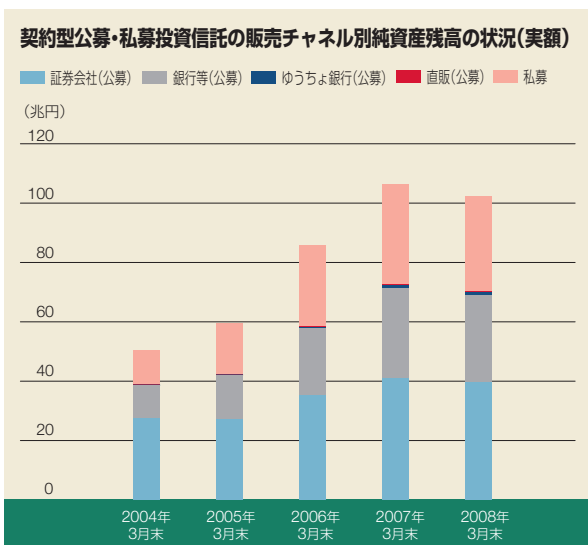
ビジネス環境

投資信託への資金流入の継続

「貯蓄から投資へ」という流れの中、資金運用ニーズの高まりと販売ネットワーク多様化の進展により、国内の投資信託市場は拡大を続けています。2007年後半から、世界的に株式市場が下落し、円高も進行したことから、国内投資信託の2008年3月末の残高は約102兆円と前年度比4%の減少となりましたが、公募株式投資信託の2008年3月期の資金流入は約11.6兆円の純増となり、3期連続で10兆円を超えました。

販売ネットワークの多様化

1998年に投資信託の販売が、証券会社以外の金融機関にも開放されて以降、販売ネットワークの拡大が投資信託の裾野を確実に広げています。2008年3月末時点で銀行チャンネルにおける国内公募投資信託の純資産残高は約30兆円となり、ゆうちょ銀行の同残高は約1兆円に達しました。



(出所) 投資信託協会

ワールドクラスへの挑戦

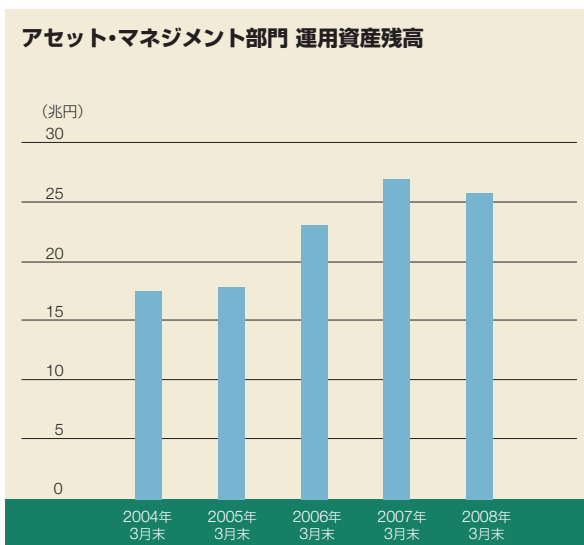
「マルチプロダクト+マルチチャネル」戦略を継続し、自社の運用力強化はもとより、世界の優れた運用力を日本の投資家の皆様にお届けするアドバイザリー・ビジネスを進化させていきます。また、海外では大手機関投資家への複数の商品の提供を行い、販売チャンネルの開拓も行います。そのために必要なIT投資は積極的に行い、「人」が付加価値を生み出すカルチャーづくりにも取り組みます。その先にある「ワールドクラスの運用会社」を目指し、3年後の運用資産を43兆円*と考えています。

* アセット・マネジメント部門運用各社の合計目標50兆円から重複を除く。

「マルチプロダクト+マルチチャネル」戦略の推進

国内リテール向け投資信託ビジネスにおいては、「マルチプロダクト+マルチチャネル」をさらに進展し、ドミナントな地位の確立を目指します。

従来から運用力の強化を推進してきましたが、2008年3月期はモーニングスター「ファンド オブ ザ イヤー



注1：野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、マイン・トラスト・KAG、ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ、プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツの各運用資産の合計。グループ運用会社間の重複資産調整後。2006年3月末までの数値については、野村ブラックロック・アセット・マネジメントの運用資産を含む

注2：ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカの数値については、2008年2月末値にて算出

スの運用会社へ

アセット・マネジメント部門CEO
吉川 淳



2007年の国内ハイブリッド型・国際ハイブリッド型において「野村世界6資産分散投信(分配コース)」が「最優秀ファンド賞」を受賞しました。今後もワールドクラスの運用能力を提供していきます。

【マルチプロダクト】

野村アセットマネジメントは国内最大のETF(上場投資信託)メーカーとしてのブランドの確立を目指します。2007年10月にETFの統一ブランドである「NEXT FUNDS」(ネクスト・ファンズ)を立ち上げて、2008年3月末で合計26本となりました。プライベート・エクイティの運用・評価分析を行うプライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツ社(PEFR&I)が2008年2月に営業を開始し、プライベート・エクイティ・ファンドも商品のラインナップに加えていきます。

【マルチチャネル】

今後も多くの販売チャネルに対して、それぞれのニーズに合ったサービスや商品を速やかに提供できる体制を強化していきます。特に、銀行の窓販チャネルでは、

各行の投資信託販売戦略に即して、セミナーの開催や広告の投入を行い、野村のブランドの向上を目指します。

海外ビジネス—運用能力強化と販売チャネル拡大

アジアにおけるアセット・マネジメント・ビジネスも拡大しています。世界的なアジア株の運用ニーズ拡大傾向を受けて、運用関係の人員の増強を図り、アジア株運用体制をさらに強化する一方、韓国と台湾では、現地の販売チャネルを通じて日本株などの投資信託を販売しています。今後もさらに、アジアを中心に、投資信託の販売チャネルの開拓を行います。

投資顧問ビジネスでも、海外からの資金運用需要は旺盛です。すでに多くの実績がある日本株に加えて、アジア株でも海外の大手機関投資家から運用の委託が続いています。

このように私たちは、日本株を含むアジア株などのプロダクトの供給でワールドクラスの運用会社となることを目指します。

受賞ファンド一覧

2008年	• 「R&Iファンド大賞2008」投資信託 国内REIT部門 最優秀ファンド賞	🏆 J-REITオープン
	• 「R&Iファンド大賞2008」確定給付年金 外国債券型部門	🏆 外国債券アクティブ
	• 「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2008」 14本の投資信託で最優秀ファンド賞	
	• モーニングスター「ファンド オブ ザ イヤー2007」 国内ハイブリッド型・国際ハイブリッド型部門 最優秀ファンド賞	🏆 野村世界6資産分散投信(分配コース)
2007年	• 第5回マーサーMPA (Japan)アワード 外国債券総合部門	🏆 外国債券アクティブ
	• 「R&Iファンド大賞2007」投資信託 国内中小型株式部門 最優秀ファンド賞	🏆 小型ブルーチップオープン
	• 「R&Iファンド大賞2007」投資信託 外国株式部門 最優秀ファンド賞	🏆 グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド
	• 「R&Iファンド大賞2007」投資信託 アジア・オセアニア株式部門 最優秀ファンド賞	🏆 野村中国株ファンドBコース
	• 「R&Iファンド大賞2007」確定拠出年金 国内債券部門 最優秀ファンド賞	🏆 野村日本債券ファンド(確定拠出年金向け)
	• 「R&Iファンド大賞2007」確定拠出年金 国内債券部門 優秀ファンド賞	🏆 ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)
	• 「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2007」 4本の投資信託で最優秀ファンド賞	
	• モーニングスター「ファンド オブ ザ イヤー2006」 国際株式型部門 最優秀ファンド賞	🏆 グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド
	• モーニングスター「ファンド オブ ザ イヤー2006」 国内株式型部門 優秀ファンド賞	🏆 ノムラ・ジャパン・オープン
	• モーニングスター「ファンド オブ ザ イヤー2006」 国内ハイブリッド型・国際ハイブリッド型部門 優秀ファンド賞	🏆 世界三資産バランスファンド(毎月分配型) (愛称:セッション)

グローバル・リサーチ

グローバル・リサーチの各拠点は、世界の経済、産業・企業の動向と変化を敏感にキャッチし、これに基づく投資アイデアを一秒でも早くお客様へお届けすることを使命としています。

リサーチの歴史

リサーチ重視は、野村のDNAです。それは、野村證券の創業者である二代目野村徳七が、科学的な証券調査の重要性に着目し、1906年に野村證券の前身・野村商店に調査部を創設し、「大阪野村商報」(その後「週末報告」を経て、現「野村週報」)を発刊したことによく表れています。

1925年に設立された野村證券においても、当初から調査部を設け、翌1926年には「財界研究」(現「財界観測」)等を発刊するなど、内外に調査研究の成果を発信してきました。

戦後の調査の歴史で大きな出来事は、米国のシンクタンクにならい、1965年に野村証券調査部を母体とし

て野村総合研究所を設立したことです。その後、調査組織の見直しが行われ、1997年4月以降は野村証券金融研究所が証券調査を担うことになりました。

同研究所は、昨年、設立10周年を迎えましたが、この間の組織改正を経て、野村證券のリサーチは、ファンダメンタル・リサーチを展開する金融経済研究所と、クオンツ・リサーチを担当する金融工学研究センターから構成されています。

また、2000年2月に未上場企業の調査を行う野村リサーチ・アンド・アドバイザリー(「NR&A」)を設立しました。さらに、2004年4月には野村資本市場研究所が発足し、ほかの野村グループ内リサーチ組織から独立したシンクタンクとして、実務に根ざした研究および政策提言を行っています。

金融経済研究所 設立10周年

昨年、金融経済研究所が設立10周年を迎えたことを記念し、3冊の書籍を発刊しました。

また、2008年3月15日には10周年セミナー「世界を動かすチャイナマネー、活力維持を目指す日本」を開催しました。



「チャイナマネーの時代」

目覚ましい発展を遂げている中国ですが、その一方で環境問題や、所得格差・地域間格差や対外不均衡の拡大などの問題が表面化しています。対外不均衡の拡大への対策として、中国政府は海外旅行や海外投資の規制緩和を進めており、それとともにチャイナマネーの存在感が増しています。中国は今後どこに向かうのか、なぜ中国株は急騰したのか。本書は、持続的成長を目指す中国の現状と解決すべき重要課題を論じています。



「日本経済 活力維持の条件」

低インフレ、低金利、過熱感なき景気拡大という「適温経済」下にある日本。人口減少が進行する中、新たな経済構造の構築を目指し、適温経済というプラットフォームから日本はどこへ旅立とうとしているのか。国境なき時代の製造業、国内需要減退に直面する非製造業の活路はどこにあるのか。政府、家計も新たな変化を直視し行動を起こさなければ、人口減少の荒波は乗り越えられません。本書は、製造業、非製造業の枠組みを超えて動き出した企業のダイナミズムを議論の中心に据え、具体例を示しつつ、進化し続ける日本経済の姿を描き出します。



「最新金融工学に学ぶ 資産運用戦略」

この10年の間に金融工学の様々な分野で多くの進展がありました。金融工学研究センターでは、こうした新しい成果を金融実務へ役立てるために研究・開発を行っています。本書では、「株式のリターンが予測できるのかどうか」という古くて新しい話題から、多様なデリバティブの話、投資スタイルの話、あるいは個人の資産運用の方法論に至るまで、金融工学の11の分野を選び、最新の研究成果を各分野の専門家が解説しています。

私たちの強みは、創業以来培ってきた調査、分析のスキル、これを支えるデータベースです。お客様の資産運用の指針となる情報の発信に加え、金融工学を駆使したシステム開発など、金融技術の向上に取り組んでいます。

グローバル・リサーチ体制

グローバル・リサーチの陣容は、総勢約520名です。このうち約340名が国内、約180名が海外拠点で業務を行っています。国内の組織は、金融経済研究所、金融工学研究センター、グローバル・リサーチ企画部およびNR&Aで構成されています。一方、海外では、アジア諸国、英国、米国にリサーチャーを配置しています。

ファンダメンタル・リサーチの分野では、金融経済研究所がエコノミスト、ストラテジスト、アナリスト計100名以上のプロフェッショナルを擁し、アジアや欧米の拠点とも連携しながら、内外の経済・株式市場、産業・企業など、幅広い調査を行っています。また、アジア重視の戦略から、アジアの各拠点ではリサーチャーの増強を

図っています。さらに、ロンドンでは、近年急速に投資家の関心が高まっているエマージング・マーケットの調査チームを強化しています。

クオンツ・リサーチの分野では、金融工学研究センターが中心となり、ニューヨーク、ロンドン、香港の拠点と連携。金融工学と情報技術をコア・スキルとし、資産運用、トレーディング、商品開発、リスク管理、財務管理など多岐にわたる研究・開発を行っています。

グローバル・リサーチでは、内外各拠点が密接に連携して経済、金融資本市場の変化を追い、未来の姿を予測し、レポートやセミナー等で積極的に情報を発信しています。私たちが提供する情報によってお客様が良好な投資パフォーマンスを得ることが私たちの存在意義であり、お客様からの信頼と評価につながると考えています。

日経ヴェリタス「人気アナリストランキング」(2008年)

順位	証券会社	得点
1	野村證券	13,573
2	大和総研	12,532
3	UBS証券	9,444
4	三菱UFJ証券	9,021
5	日興シティグループ証券	7,657
6	JPモルガン証券	6,590
7	クレディ・スイス証券	6,569
8	ゴールドマン・サックス証券	5,820
9	みずほ証券	5,290
10	モルガン・スタンレー証券	4,165

インスティテューショナル・インベスター誌「リサーチランキング」(2008年)

順位	証券会社	総合得点
1	野村證券	24
2	大和総研	18
2	UBS証券	18
4	JPモルガン証券	15
5	ゴールドマン・サックス証券	13
5	モルガン・スタンレー証券	13
7	クレディ・スイス証券	12
8	メリルリンチ日本証券	11
9	三菱UFJ証券	10
9	日興シティグループ証券	10

● 2008年3月期のトピック

金融経済研究所経済調査部では、『野村地域経済インデックス<NMRI>』という独自の指数を開発しました。この指数には、各地域の景気動向を示す「一致指数」と、景気の先行きを示す「先行指数」があり、一目で地域経済の現状、先行きを確認できます。毎月更新する指数は、ほかの地域経済に関する指標よりも迅速かつ適確に景況感を把握でき、非常に有用なものになると考えています。

また、金融工学研究センターでは、日本および海外の各種有価証券運用のベンチマークとなるインデックスを開発、提供していますが、そのひとつである「Russell／Nomura小型コア指数」に連動するETF（上場投資信託）が10月23日に大阪証券取引所に上場されました。これは、当グループの資産運用会社である野村アセットマネジメントがNEXT FUNDS（ネクスト・ファンズ）として展開する「次世代のファンド」のひとつで、日本初の小型株を対象とするETFとなりました。

基本的な考え方

野村ホールディングスは、経営の透明性とスピード感のあるグループ経営を追求し、野村グループ全体として中長期的な企業価値の向上を目指す上で、コーポレート・ガバナンスの強化を最重要課題の1つと認識し、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に取り組んでいます。

なかでも、経営の透明性の確保に係る改革を積極的に推進し、2001年10月に持株会社体制へ移行した際、監督機能の強化のための社外取締役の設置、社外取締役も参加する経営管理委員会（現内部統制委員会）の設置、過半数が社外取締役からなる報酬委員会の設置、社外の有識者からなるアドバイザリー・ボードの設置等を行い、また、同年12月にはニューヨーク証券取引所（NYSE）への上場を機に情報開示のさらなる充実を図り、透明性の高い経営体制の構築を進めてまいりました。2003年6月には委員会設置会社に移行し、経営の監督機能と業務執行を分離し、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の3委員会を設置することで、より一層の経営の監督機能の強化および透明性の向上を実現するとともに、執行役に業務執行の権限を大幅に委譲することで、スピード感のある連結経営を行っています。

また、2004年には「野村グループ倫理規程」を制定し、コーポレート・ガバナンスに関する事項や企業の社会的責任に関する事項について野村グループの役員・社員一人ひとりが遵守すべき項目を定め、株主のみならず、あらゆるステークホルダーに対する責任を果たすべく努めています。

子会社である野村證券の元社員によるインサイダー取引事件につきましては、お客様ならびに関係の皆様にご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

2008年4月の元社員の逮捕を受け、野村證券では、社外の委員で構成される特別調査委員会が評価・提言をまとめ、その提言に基づき、案件情報管理体制の強化、人事管理・研修の改善等を内容とする再発防止策を策定し、その実施に尽力しています。2008年7月、法令違反とは言えないまでも不十分な点が認められたことに対し、金融庁から業務改善命令を受けました。これに対しては、改善報告書を速やかに提出し、受理されています。

業務の多様化・国際化、雇用形態や人材の多様化が進むにつれ、コンプライアンスの強化は経営にとってますます重要な課題となっています。ルール遵守の徹底、職業倫理教育・研修内容の充実等を履行し、ワールドクラスの水準においても、トップクラスの内部管理態勢を築く努力を続けてまいります。

コーポレート・ガバナンス(野村ホールディングス)

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能

野村ホールディングスは委員会設置会社であるため、取締役会が執行役に業務執行の決定の権限を大幅に委譲し、執行役が当社の業務を機動的に執行する体制をとっています。

野村グループは、経営の透明性・効率性の確保、法令・諸規則の遵守、リスク管理、事業・財務報告の信頼性の確保、適時・適切な情報開示の促進といった観点から、グループ全体にわたる企業行動の適正化を推進するための内部統制システムの強化・充実に努めています。

●3つの委員会による経営の監督

指名・監査・報酬の3つの委員会には、取締役候補の決定、取締役・執行役の職務執行に対する監査、取締役・執行役の報酬決定などの権限がそれぞれ与えられており、取締役会による経営の監督が行われています。

○指名委員会

指名委員会は、過半数を社外取締役で構成し、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の決定を行います。なお、CEOを含む代表執行役・執行役である取締役は指名委員会のメンバーではありません。

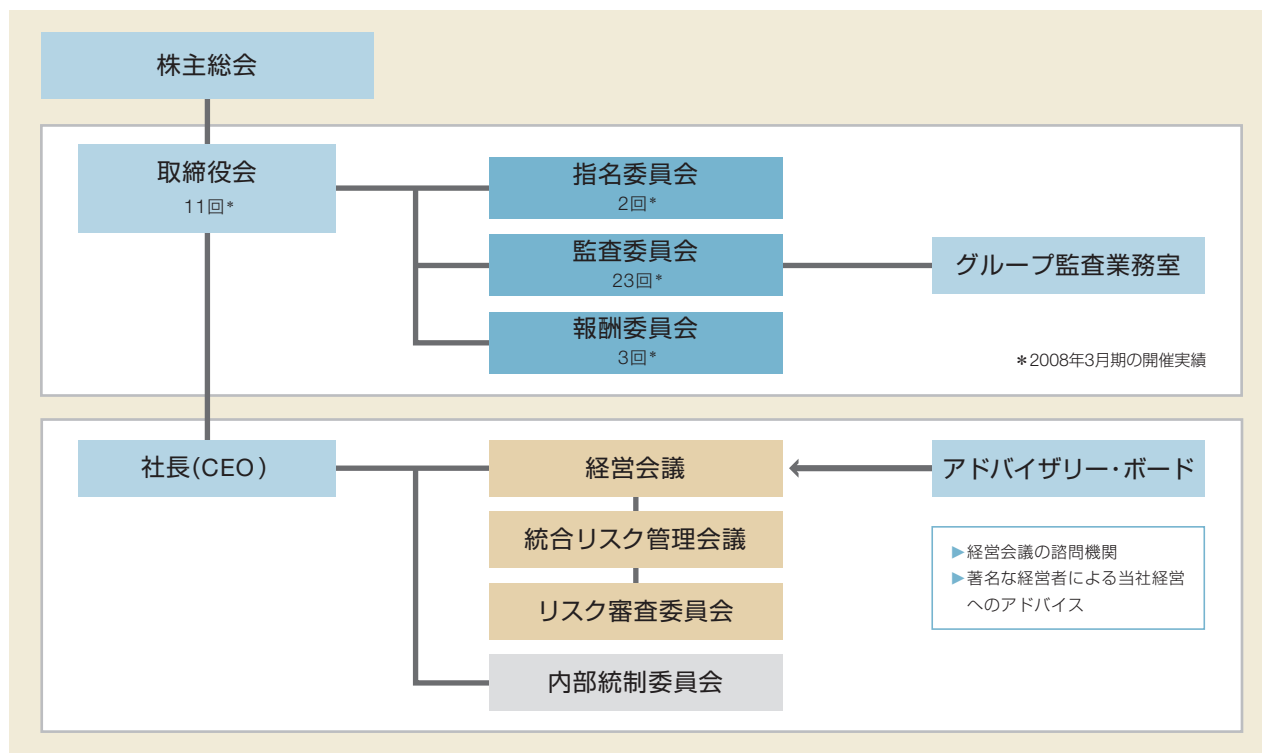
○監査委員会

監査委員会は、過半数を社外取締役で構成し、取締役および執行役の職務の執行の監査ならびに監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任などの議案内容の決定を行います。なお、CEOを含む代表執行役・執行役である取締役は監査委員会のメンバーではありません。

○報酬委員会

報酬委員会は、過半数を社外取締役で構成し、取締役および執行役の報酬等の内容に係る決定に関する方針および個人別の報酬等の内容を決定します。なお、CEOを含む代表執行役・執行役である取締役は報酬委員会のメンバーではありません。

経営機構



業務執行体制

当社は、執行役による業務執行の意思決定が円滑かつ適正に行われるように、経営会議、統合リスク管理会議、および内部統制委員会を設置しています。

経営会議

最高経営責任者(CEO)を議長とし、業務執行責任者(COO)、部門CEO、その他CEOが指名する者から構成される会議体であり、野村グループの経営戦略、事業計画および予算ならびに経営資源のアロケーションをはじめとする、野村グループの経営に係る重要事項について審議・決定します。

統合リスク管理会議

CEOを議長とし、COO、部門CEO、その他CEOが指名する者から構成される会議体であり、経営会議からの委任を受けて、バーゼルⅡへの対応をはじめとする、

野村グループの統合リスク管理に関する重要事項について審議・決定します。

なお、ポジション・リスク管理上重要性の高い個別の事案については、統合リスク管理会議の下に「リスク審査委員会」を設置し、そこで審議・決定することとしています。

内部統制委員会

CEOを議長とし、CEOが指名する者、監査委員会が選定する監査委員、取締役会が選定する取締役(監査特命取締役)から構成される会議体であり、野村グループの業務運営体制に係る内部統制の整備および評価に関する基本事項ならびに企業行動の適正化に関する事項について審議・決定します。

業務執行体制における内部統制

当社は、執行役による業務執行の意思決定を円滑かつ適正に行うため、様々な工夫をしています。

フェアディスクロージャー

当グループに関する情報に投資家が公正にアクセスできるよう、「野村グループ情報開示に関するグローバル指針」を制定しています。この指針に基づいて設置した「情報開示委員会」では、野村グループに関する重要情報の開示に関する対応、法定開示書類の作成など、会社情報の開示に関する重要事項の審議・決定を行っています。

危機管理

国内外における自然災害や火災等による被害の軽減ならびに早期復旧を図るため、「危機管理規程」を制定しています。また、「グループ危機管理委員会」がグループ全体の危機管理に取り組んでいます。

情報セキュリティ

顧客情報などについては、情報の厳格な管理体制を構築するため、「野村グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています。野村証券では、社内規則として「内部者取引管理に関する規程」等を定め、法人関係情報の管理を徹底しています。

コンプライアンス

「法令違反の疑いがある行為」が発生しないように努め、仮に問題が発生した場合でも、それが経営レベルにまで漏れなく遅滞なく伝達され、適切に対処されるよう、次のような体制を構築しています。

- グループ・コンプライアンス統括責任者の設置
- 業務管理者の設置
- コンプライアンス・ホットラインの設置
- リーガル・リスクへのグローバルな対応

リスク管理

野村グループのビジネス活動に内在する様々なリスクを、総合的にコントロール、モニタリング、報告できるよう、次のような体制を構築しています。

- 経営によるリスクマネジメントへの積極的なコミットメント
- 統合リスク管理会議およびその委任を受けたリスク審査委員会による統括管理
- グローバルに連携したリスク・マネジメント部署により行われる管理と各業務部門で行われるリスク管理

業務執行体制における内部統制の詳細は、野村ホールディングスWebサイト(<http://www.nomura.com/jp/>)▶株主・投資家の方(IR)▶コーポレート・ガバナンスのページをご参照下さい。

取締役および執行役の報酬

取締役および執行役の報酬については(1)経営目標に対する成果に応じて報酬額の水準を弾力的に設定することで、経営意欲のより一層の向上および経営能力の最大限の発揮を可能にすること、(2)株式をベースにした報酬を導入し、長期的なインセンティブを高めることを基本方針としています。2008年3月期の取締役および執行役の報酬の総額は1,643百万円となっています。取締役および執行役の報酬は、①基本報酬 ②年次賞与 ③株式関連報酬の3種類から構成されます。

2008年3月末現在

区分	人数 ^(注1)	報酬等の額
取締役 (うち、社外)	8名 (4名)	445百万円 (131百万円)
執行役	13名	1,198百万円
合計	21名	1,643百万円 ^{(注2)(注3)(注4)}

注1：2008年3月末現在の人員は、取締役11名、執行役13名で、うち3名は取締役と執行役を兼任しています。なお、取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しています。

注2：報酬等の額1,643百万円には、ストック・オプションによる報酬(株式関連報酬)534百万円(支給人数：21名)が含まれています。

注3：報酬等の額1,643百万円には、その他金銭以外の報酬として支給された報酬2百万円が含まれています。

注4：報酬等の額1,643百万円には、第98回定時株主総会決議(2002年6月26日)に基づく退職金213百万円(対象人員2名)が含まれています。

①基本報酬

基本報酬は、各取締役・執行役の経歴・職歴・職務に応じて決定される金額と、連結ベースのROEの目標達成度に応じて決定される金額を合計したものです。

②年次賞与

年次賞与は、連結ベースの当期純利益やROEの水準、部門業績といった定量的な要素に加え、経営目標の達成度や、個人ごとの目標達成度・貢献度などの定性的な要素を考慮して決定されます。なお、取締役・執行役の年次賞与の合計額は、連結ベースの当期純利益の額の1%を上限としています。

③株式関連報酬

株式関連報酬は、連結ベースの当期純利益やROEの水準といった要素に加え、基本報酬・年次賞与とのバランス、提供に伴う費用および効果などを総合的に考慮の上、個人別に決定されます。

取締役の構成

(2008年7月1日現在)

役職	氏名	執行役の兼務と主な兼職状況	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	監査特命 取締役
取締役会長	氏家 純一		◎		◎	
取締役	渡部 賢一	執行役社長兼CEO				
取締役	柴田 拓美	執行役副社長兼COO				
取締役	柴田 昌治	日本ガイシ株式会社代表取締役会長 エヌジーケー・テクニカ株式会社代表取締役会長 中部日本放送株式会社社外監査役	○		○	
取締役	久保利英明	日比谷パーク法律事務所代表 ソースネクスト株式会社社外監査役	○		○	
取締役	辻 晴雄	シャープ株式会社相談役 小林製薬株式会社社外取締役		◎		
取締役	野村 文英	野村殖産株式会社取締役社長		○		
取締役	藤沼 亜起	日本公認会計士協会相談役 株式会社東京証券取引所グループ社外取締役 東京証券取引所自主規制法人理事 住友商事株式会社社外監査役 武田薬品工業株式会社社外監査役 住友生命保険相互会社社外取締役		○		
取締役	坂根 正弘	株式会社小松製作所代表取締役会長 東京エレクトロン株式会社社外取締役				
取締役	板谷 正徳					○
取締役	川端 芳文					○

◎は、委員長

後列左から 板谷 正徳、氏家 純一、渡部 賢一、柴田 拓美、川端 芳文
前列左から 藤沼 亜起、野村 文英、辻 晴雄、柴田 昌治、坂根 正弘、久保利 英明



執行役・部門CEOの構成

執行役の構成（2008年7月1日現在）

役 職	氏 名	主 な 担 当
執行役社長	渡部 賢一	最高経営責任者（CEO）
執行役副社長	柴田 拓美	業務執行責任者（COO）
常務執行役	中村 昭彦	IT統括責任者（CIO）
常務執行役	廣田 俊夫	コミュニケーション担当
常務執行役	高橋 秀行	インターナル・オーディット担当
常務執行役	石田 友豪	欧州地域担当
執 行 役	渡辺 章人	人材開発担当
執 行 役	柏木 茂介	米州地域担当
執 行 役	仲田 正史	財務統括責任者（CFO）
執 行 役	永井 智亮	コーポレート担当
執 行 役	郷 喜順	アジア地域担当
執 行 役	中田 裕二	グローバル・マーケッツ部門欧州駐在
執 行 役	福田 吉洋	アジア地域担当

部門CEOの構成（2008年7月1日現在）

担 当 部 門	氏 名
国内営業部門	多田 斎
グローバル・マーケッツ部門	丸山 明
グローバル・インベストメント・バンキング部門	山道 裕己
グローバル・マーチャント・バンキング部門	永松 昌一
アセット・マネジメント部門	吉川 淳

CSRへの取り組み

環境との関わり

グループ全体での環境負荷の低減と、金融を通じた環境問題解決への寄与を目指し、「環境保全活動の推進」「環境情報の開示」「環境問題解決への積極的対応」を重要性の高い領域として重点的に取り組んでいます。また自己資金を使った環境関連企業への投資事業の推進などを通じ、環境問題の解決へ向けて積極的に対応しています。

グループ全体での環境負荷の低減

- 環境活動ワーキンググループを設置
- グリーン電力証書を購入
- 日本橋本社ビルの地球温暖化対策が最上級評価「AAA」を付与され、東京都知事表彰を受賞
- 紙削減への取り組み
- ノムラ・インターナショナルPLCでのISO14001取得

2007年度目標の実績

対 策	施 策	目 標	2007年度実績	コメント
地球温暖化防止対策	日本橋本社ビルにおける温室効果ガス削減	2001年度比-20%	2001年度比-28%	さらなる削減を目指す
	国内拠点における省エネルギー推進の検討	国内全支店の実績把握	サンプル支店調査をもとに、全支店のエネルギー使用量の推計値を把握	全支店でのエネルギー使用量削減に向けた施策を検討
グリーン購入の推進	購入比率の推進	グリーン購入比率75%	61% (前年度55.8%)	購買担当への啓発を継続
	グループガイドラインの策定	策定および教育・啓発の推進	IT機器に特化したグリーン購入ガイドラインを策定	グループ内への展開を検討
廃棄物の削減と適正管理	リサイクルの推進	廃棄物リサイクル率90%	92.6% (前年度93.6%) 日本橋本社	さらなるリサイクルの推進
	紙類リサイクルの推進	リサイクル率98%	94.8% (前年度98.5%) 日本橋本社	継続して取組みを推進
マネジメントシステム	グループ推進体制の強化 グループ環境教育	国内外事業所、グループ会社のネットワーク構築	社内Webサイトを通じた環境啓発を実施	社員への啓発を継続

*リサイクル率については前年度より下がっていますが、理由として廃棄物の発生量が前年度対比-10.3%と大幅に削減されたことが挙げられます。

*2008年度の目標については、2007年度目標の未達成項目を中心に、取り組んでいきます。

投資を通じた環境問題への対応

●環境関連企業への自己資金投資

- 環境・エネルギー関連企業への新規株式公開支援、ベンチャー・キャピタル投資を行っています。
- グローバルな視点でクリーンテック・ベンチャー投資を行っています。

●環境関連のリサーチと情報提供

- 「NOMURA ECOLOGY FOCUS」プロジェクトにより、地球環境の維持・保全に貢献する産業・技術分野に関するリサーチと情報提供を行っています。
- 「地球環境テクノロジー コンファレンス2007」を開催しました。



●環境関連ファンドの販売

- 野村アクア投資
- グローバル・アンブレラ UBS エコ
- ワールド・ウォーター・ファンド

社会との関わり

「未来への投資～真に豊かな社会の創造への貢献～」を社会貢献ポリシーとして、事業活動を通じた経済・文化・教育の向上を目指しています。そして、「金融・経済教育の普及・浸透」「地域との交流・対話の促進」「社会性を考慮した事業活動」を重要性の高い領域として重点的に取り組んでいます。

文化・芸術・学術支援

●金融・経済教育

- 幅広い世代への金融・経済教育を推進しており、2008年3月には、立命館大学政策科学研究科佐和教

授監修のもと「街のTシャツ屋さん」につながる小学校高学年向け副教材『街のけいざい教室』を作成しました。

●文化・芸術支援

- PMF (パシフィック・ミュージック・フェスティバル)を1990年のスタート時より特別支援企業として応援しています。

●地域・社会貢献活動

- 国内・海外のそれぞれの地域でよき企業市民としての責任を果たしていくために、今後も様々な取組みを進めていきます。



投資を通じた社会発展への貢献

●医療、健康分野での金融スキームの提供

- 病院や老人ホームの経営改善支援業務や資金調達スキームのアレンジ、出資を行っています。
- 先端医療、ライフサイエンス関連企業への投資を行っています。

●野村グループのSRIファンドの販売

- 野村グローバルSRI100
愛称：野村世界社会的責任投資
- モーニングスターSRIインデックス・オープン
愛称：つながり
- 野村世界SRIインデックスファンド(確定拠出年金向け)

お客様との関わり

野村グループは、お客様と向き合いながら事業活動を行うことに徹し、幅広い顧客層からの期待に応え、認められることを目指しています。そして、「顧客重視のマネジメントの推進」「情報の非対称性の解消」「市場・顧客の多様性への対応」を重要性の高い領域として重点的に取り組んでいます。

お客様満足度向上の取組み

- 金融商品取引法施行に対する取組みについて
2007年9月30日に金融商品取引法および関連法令(以下、新法令)が施行されました。野村証券では、新法令を遵守するための社内体制を整備するとともに、お客様にも法令の概要などをご理解いただくための取組みを行っています。

お客様への商品、情報提供について(情報の非対称性の解消)

お客様に提供する各種金融商品については、商品の内容について十分に精査を行うとともに、正確な情報提

供、わかりやすい表示・ご案内に努めています。商品の組成、情報の提供、勧誘のそれぞれの場面において、金融・証券ビジネスに携わる者としてふさわしいサービス提供を責務としています。新たな取組みとして、既存の概念にとらわれない新しい形態の店舗の開設やバーチャル店舗の提供などにより、お客様にいつでも気軽に投資情報に触れていただける試みを広げています。

- 「セカンドライフ」内において、
情報発信拠点「NOMURA CUBE」を開設
- サンマルクカフェとの共同店舗を開設
- クリニックモールへの出店



バーチャル店舗

社員との関わり

社員の能力発揮に資する育成体制

人事制度においては「発揮能力主義」の徹底を掲げています。これは、社員を「個」としてとらえ、性別や年齢に関係なく、能力と意欲のある社員に様々な機会を提供し、発揮された能力に対し、適正に報いていくというものです。社員一人ひとりが主体的に業務に取り組み、能力を発揮し、ひいては会社の活力を向上させていくことを目的としています。

- 再雇用制度の導入
- 研修・能力開発プログラムの提供

多様な人材と働きやすさの確保

女性の登用にも積極的に取り組んでおり、女性社員だけの支店・課や、女性社員のキャリア開発に関する施

策の企画立案を行う課を設置しています。高齢者、障がい者、外国人の雇用についても、採用にあたっての指針を定め、積極的に雇用に取り組んでいます。

- ハッピー・キャリア&ライフプロジェクト
- メンタルヘルスケア
- 育児・介護支援
- ワークライフバランスへの取組み

多様性と人権

野村グループの重要な資産は、「人=社員」です。一人ひとりの人権を尊重し、様々な差別やハラスメント防止のため、企業として、啓発・研修に積極的に取り組んでいます。

- 人権啓発研修の実施

過去7年間の要約財務データ（米国会計基準連結）

事業年度：4月1日～翌年3月31日

この過去7年間の要約財務データは、あくまで利便性を目的としており、様式20-Fと併せてお読みいただくようお願いします。

損益計算書：	2002年3月期		2003年3月期	
収益：				
委託・投信募集手数料	¥	140,001	¥	141,640
投資銀行業務手数料		75,255		81,847
アセットマネジメント業務手数料		109,985		79,290
トレーディング損益		162,228		172,308
プライベート・エクイティ投資関連損益		232,472		△14,391
金融収益		500,541		368,656
投資持分証券関連損益		△55,860		△41,288
関係会社持分変動利益		3,504		—
商品売上高 (PFG投資先企業)		294,931		—
賃貸業務収益 (PFG投資先企業)		177,053		—
PFG投資先企業売却益		116,324		—
プライベート・エクイティ投資先企業売上高		—		6,229
その他		68,965		13,360
収益合計		1,825,399		807,651
金融費用		504,048		241,377
収益合計 (金融費用控除後)		1,321,351		566,274
金融費用以外の費用：				
人件費		379,540		244,167
支払手数料		20,962		20,844
情報・通信関連費用		87,252		77,389
不動産関係費		73,787		57,152
事業促進費用		26,652		24,361
商品売上原価 (PFG投資先企業)		200,871		—
賃貸業務関連費用 (PFG投資先企業)		111,529		—
プライベート・エクイティ投資先企業売上原価		—		4,968
その他		247,786		89,984
金融費用以外の費用計		1,148,379		518,865
会計原則変更による累積的影響額および法人所得税等調整前継続事業からの当期純利益 (損失)		172,972		47,409
会計原則変更による累積的影響額および法人所得税等調整前非継続事業からの当期純利益		—		—
法人所得税等		4,926		37,295
会計原則変更による累積的影響額前継続事業からの当期純利益 (損失)		168,046		10,114
非継続事業からの当期純利益		—		—
会計原則変更による累積的影響額		—		109,799
当期純利益 (損失)	¥	168,046	¥	119,913

貸借対照表 (期末)：

現金・預金	¥	775,734	¥	955,509
貸付金および受取債権		1,046,014		1,137,265
担保付契約		6,680,001		8,603,170
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資		7,841,533		9,286,507
その他の資産		1,414,991		1,186,995
資産合計	¥	17,758,273	¥	21,169,446
短期借入	¥	629,279	¥	343,837
支払債務および受入預金		1,251,592		821,659
担保付調達		9,087,597		11,791,833
トレーディング負債		2,693,746		3,888,720
その他の負債		518,156		411,699
長期借入		1,972,974		2,269,370
負債合計		16,153,344		19,527,118
資本合計		1,604,929		1,642,328
負債および資本合計	¥	17,758,273	¥	21,169,446

キャッシュ・フロー計算書：

継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フロー	¥△1,170,028	¥	133,892
継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,882		120,851
継続事業からの財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,851		△111,189
現金および現金同等物に対する米国公認会計士協会意見書07-1号の初年度適用に伴う影響額	—		—
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	13,018		△8,952
非継続事業（純額）	—		—
現金および現金同等物の増加（減少△）額	¥ △147,041	¥	134,602

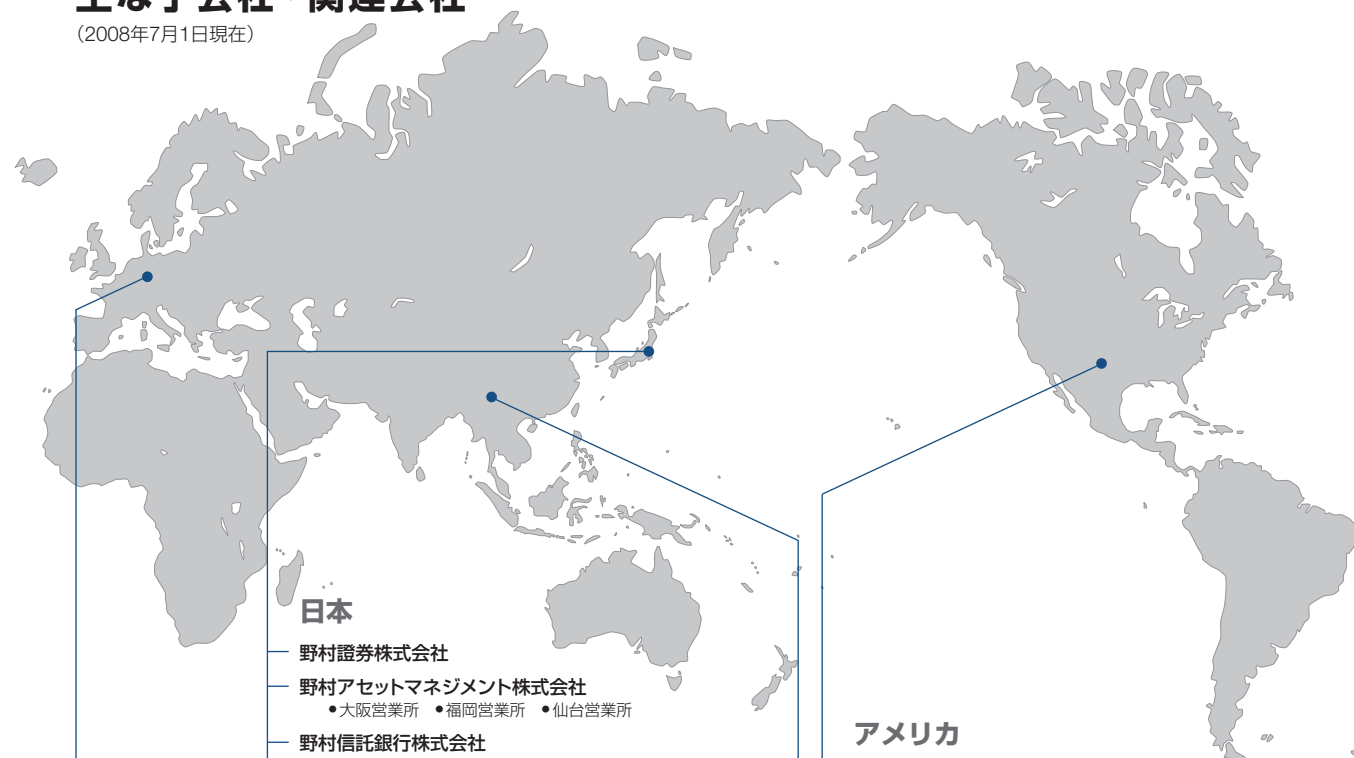
注記：米ドルは、ニューヨーク連邦銀行が関税目的のために公認するニューヨーク市における正午現在の電信買相場を用い、2008年3月末日の為替相場99.85円=1USDドル(米ドル)により換算

単位：百万円					単位：百万米ドル
2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2008年3月期
¥ 210,216	¥ 221,963	¥ 356,325	¥ 337,458	¥ 404,659	\$ 4,053
86,994	92,322	108,819	99,276	85,096	852
66,193	78,452	102,667	145,977	189,712	1,900
229,042	201,686	304,223	290,008	61,720	618
13,138	7,744	12,328	47,590	76,505	766
343,260	401,379	693,813	981,344	796,540	7,978
55,888	15,314	67,702	△20,103	△48,695	△488
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
17,640	75,061	88,210	100,126	—	—
23,565	32,316	58,753	67,425	28,185	282
1,045,936	1,126,237	1,792,840	2,049,101	1,593,722	15,961
242,833	327,047	647,190	958,000	806,465	8,077
803,103	799,190	1,145,650	1,091,101	787,257	7,884
259,336	274,988	325,431	345,936	366,805	3,674
19,169	23,910	32,931	50,812	90,192	903
80,031	81,408	89,600	109,987	135,004	1,352
54,221	53,534	55,049	61,279	64,841	649
23,100	28,214	32,790	38,106	38,135	382
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
11,852	44,681	48,802	57,184	—	—
72,718	87,620	115,447	106,039	156,868	1,571
520,427	594,355	700,050	769,343	851,845	8,531
282,676	204,835	445,600	321,758	△64,588	△647
—	—	99,413	—	—	—
110,347	110,103	240,685	145,930	3,259	32
172,329	94,732	256,628	175,828	△67,847	△679
—	—	47,700	—	—	—
—	—	—	—	—	—
¥ 172,329	¥ 94,732	¥ 304,328	¥ 175,828	¥ △67,847	\$ △679
単位：百万円					単位：百万米ドル
¥ 930,637	¥ 1,047,234	¥ 1,555,636	¥ 1,054,012	¥1,434,067	\$ 14,362
1,013,636	1,221,083	1,363,681	1,618,411	1,872,027	18,748
12,881,752	14,389,045	17,027,807	17,838,227	10,391,367	104,070
13,838,396	15,600,521	13,697,441	13,178,220	10,656,505	106,725
1,088,545	2,230,970	1,381,470	2,184,504	1,944,832	19,478
¥29,752,966	¥34,488,853	¥35,026,035	¥ 35,873,374	¥26,298,798	\$263,383
¥ 437,124	¥ 520,605	¥ 691,759	¥ 1,093,529	¥ 1,426,266	\$ 14,284
1,384,096	963,965	1,239,731	1,345,855	1,328,698	13,307
17,367,758	21,666,185	20,263,012	20,599,256	10,540,731	105,566
5,976,966	5,332,173	6,527,627	4,800,403	5,154,369	51,621
415,865	1,309,944	641,980	845,522	636,184	6,371
2,385,469	2,827,552	3,598,599	5,002,890	5,224,426	52,323
27,967,278	32,620,424	32,962,708	33,687,455	24,310,674	243,472
1,785,688	1,868,429	2,063,327	2,185,919	1,988,124	19,911
¥29,752,966	¥34,488,853	¥35,026,035	¥ 35,873,374	¥26,298,798	\$263,383
単位：百万円					単位：百万米ドル
¥ △57,125	¥ △360,780	¥ △565,214	¥△1,627,156	¥ △647,906	\$ △6,488
20,971	△103,443	△4,678	△533,813	△102,019	△1,022
201,267	448,531	829,219	1,568,703	942,879	9,443
—	—	—	—	△38,427	△385
△18,978	13,697	16,419	10,333	△57,319	△574
—	△50,262	131,100	—	—	—
¥ 146,135	¥ △52,257	¥ 406,846	¥ △581,933	¥ 97,208	\$ 974

しています。

主な子会社・関連会社

(2008年7月1日現在)



日本

- 野村証券株式会社
- 野村アセットマネジメント株式会社
 - 大阪営業所 ●福岡営業所 ●仙台営業所
- 野村信託銀行株式会社
- 野村キャピタル・インベストメント株式会社
- 野村インベスター・リレーションズ株式会社
- 野村プリンシパル・ファイナンス株式会社
- 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社
- 野村年金サポート&サービス株式会社
- 野村バブcockアンドブラウン株式会社
- 野村リサーチ・アンド・アドバイザリー株式会社
- 野村ビジネスサービス株式会社
- 野村ファシリティーズ株式会社
- 株式会社野村資本市場研究所
- ジョインベスト証券株式会社
- 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー株式会社
- 株式会社プライベート・エクイティ・ファンド・リサーチ・アンド・インベストメンツ

アメリカ

- ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc.
 - ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル Inc.
 - サンフランシスコ店 ●サンパウロ駐在員事務所
- ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント Inc.
- ノムラ・デリバティブ・プロダクツ Inc.
- ノムラ・グローバル・フィナンシャル・プロダクツ Inc.
- ノムラ・ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー・アメリカ Inc.
- ノムラ・インターナショナル・トラスト・カンパニー
- ノムラ・セキュリティーズ(バミューダ)LTD.
- ノムラ・カナダ Inc.
- ノムラ・リアルティ・アドバイザーズ Inc.
- ノムラ・アセット・マネジメント・USA Inc.
 - ノムラ・グローバル・アルファLLC

インスティネット

- インスティネット Inc.

ヨーロッパ&中東

- ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズPLC (ロンドン)
 - ノムラ・インターナショナルPLC (ロンドン)
 - スペイン・マドリード店 ●ウィーン駐在員事務所
 - ノムラ・コード・セキュリティーズLTD. (ロンドン)
 - ノムラ・バンク・インターナショナルPLC (ロンドン)
 - イタリア店
 - バンク・ノムラ・フランス
 - ノムラ・オランダN.V.
 - ノムラ・バンク(ルクセンブルグ) S.A.
 - ノムラ・バンク(ドイツ) GmbH
 - マイン・トラスト・KAG (フランクフルト)
 - ノムラ・バンク(スイス)LTD.
 - ジュネーブ店
 - ノムラ・イタリアS.I.M.p.A.
 - ノムラ・コーポレート・アドバイザリー(セントラル・ヨーロッパ) Private Company LTD. (ブダペスト)
 - ノムラ・コーポレート・アドバイザリー(セントラル・アンド・イースタン・ヨーロッパ) Sp.z.o.o. (ワルシャワ)
- ノムラ・(CIS)・リミテッド(ロンドン)
 - モスクワ店
- ノムラ・インベストメント・バンキング(ミドル・イースト) B.S.C. (c) (バハレーン)
- ノムラ・ファンディング・ファシリティ・コーポレーション(ダブリン)
- ノムラ・グローバル・ファンディングPLC (ロンドン)
 - ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V. (アムステルダム)
- ノムラ・ストラクチャード・ホールディングスPLC (ダブリン)
- ノムラ・プリンシパル・インベストメントPLC (ロンドン)
- ノムラ・ヨーロッパ・インベストメント・リミテッド(ロンドン)
- ノムラ・アセット・マネジメント・UK LTD.
- 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社 ロンドン支店

アジア&オセアニア

- ノムラ・アジア・ホールディングN.V.
 - ノムラ・インターナショナル(ホンコン)LIMITED
 - ソウル店 ●台北店 ●ハノイ駐在員事務所
 - ノムラ・フューチャーズ(ホンコン)LIMITED
 - ノムラ・セキュリティーズ・ホンコンLIMITED
 - ノムラ・アジアLIMITED
 - ノムラ・シンガポールLIMITED
 - ノムラ・セキュリティーズ・シンガポールPTE. LTD.
 - ノムラ・フューチャーズ(シンガポール) PTE. LTD.
 - ノムラ・マレーシアSdn. Bhd.
 - ノムラ・オーストラリアLIMITED
 - ノムラ・セキュリティーズ・フィリピン Inc.
- P.T. ノムラ・インドネシア
- キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー LIMITED (バンコック)
- 野村企業諮詢(上海)有限公司
- ノムラ・フィナンシャル・アドバイザリー・アンド・セキュリティーズ(インド) Private Limited
- ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポールLTD.
- ノムラ・アセット・マネジメント・マレーシア Sdn. Bhd.
- ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコンLTD.
- 野村アセットマネジメント株式会社 ソウル駐在員事務所

野村證券国内店舗一覧

(2008年7月1日現在)



野村コールセンター

電話: 0120-00-8657 (フリーダイヤル)

コーポレート・データ

会社概要

設立年月日

1925年12月25日

所在地

〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

資本金

1,828億円(2008年3月31日現在)

社員数(連結ベース)

18,026名(2008年3月31日現在)

株式情報

発行済株式数

1,965,919,860株(2008年3月31日現在)

上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、シンガポール、ニューヨーク
(2008年3月31日現在)

証券コード

8604(東京証券取引所)、NMR(NY証券取引所)

株主数

263,427名(単元株主数239,339名)(2008年3月31日現在)

大株主(上位10名)(2008年3月31日現在)

順位	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	120,113	6.11
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	115,525	5.88
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	75,485	3.84
4	ヒーローアンドカンパニー(注)	53,896	2.74
5	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	37,230	1.89
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,938	1.68
7	ザチースマンハッタンバンク385036	21,017	1.07
8	日本生命保険相互会社	19,007	0.97
9	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	16,680	0.85
10	住友信託銀行株式会社(信託B口)	16,653	0.85

*なお、自己株式が57,887千株(4位相当)あります。

注記: 第4位の「ヒーローアンドカンパニー」は従来の「デポジタリー・ミニーズ・イン・コーポレーション」が商号変更したものです。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
配当金基準日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日
配当金支払開始予定日*	9月1日	12月1日	翌年3月1日	6月1日

*なお、支払開始日が土日祝祭日に当たる場合は、翌銀行営業日となります。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部 (東京) 0120 (232) 711

(大阪) 0120 (094) 777

(名古屋) 052 (239) 5900

<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

米国預託証券(ADR)預託機関

バンクオブニューヨークメロン

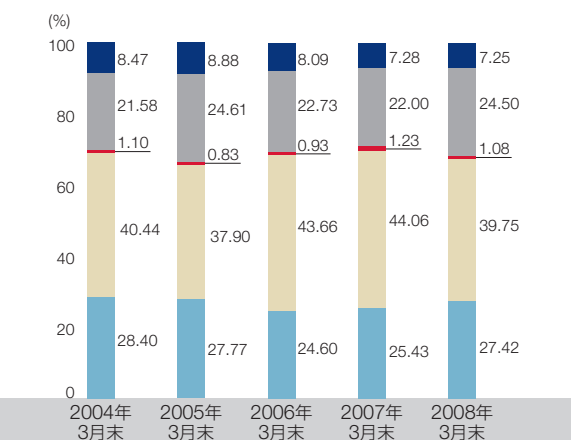
Depositary Receipts Division : +1 (866) 680-6825

<http://www.adrbnymellon.com>

比率: 1ADR=1普通株

株主構成比

(単元株式ベース)



その他

格付情報

	野村ホールディングス		野村證券	
	長期	短期	長期	短期
S&P(スタンダード・アンド・プアーズ)	A-	A-2	A	A-1
Moody's	A3	—	A2	P-1
R&I(格付投資情報センター)	AA-	a-1+	AA-	a-1+
JCR(日本格付研究所)	AA	—	AA	—

※2008年6月末現在

独立監査人

新日本有限責任監査法人

連絡先

野村ホールディングス株式会社

IR室

所在地: 〒100-8170 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル

電話: (03) 5255-1000 (代表)

<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>

野村ホールディングス ホームページ

<http://www.nomura.com/jp/>



ニュースリリース

野村ホールディングスの四半期決算報告など、最新のニュースがご覧になれます。

株主・投資家の方 (IR)

<http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/>



野村ホールディングス ニュースメール配信サービス

当ニュースメール配信サービスは、当社のホームページに、ニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者の皆様にそのタイトルとURLのアドレスを電子メールにてお送りするサービスです。

決算関連情報

各種プレゼンテーション資料

アニュアルレポート

NOMURA



この冊子には、FSC認証紙を使用しています。

Printed in Japan



この冊子の印刷には、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用しています。